

# 平成 26 年度リスクコミュニケーション の国内事例調査

## 報告書

平成 27 年 3 月

株式会社タイム・エージェント

# 目 次

第 1 章 調査の概要	3
1. 調査目的	3
2. 調査項目	3
3. 調査設計	3
4. 回収結果	3
5. 調査の実施方法	4
第 2 章 調査結果	7
第 1 節 平成 26 年度までの RC 活動の取組状況	7
1. RC 活動の開始時期（設問 1）	7
2. RC 活動を始めたきっかけ（設問 2）	8
3. RC 活動の取組形式と実施回数（設問 3）	9
4. RC 活動の定期的な実施状況・頻度（設問 4）	10
5. RC 活動の目的（設問 5）	11
6. 平成 24～26 年度の RC 活動実績（設問 6）	11
第 2 節 平成 24～26 年度の RC 活動の取組状況	12
1. RC 活動の実施主体（設問 7）	12
2. 平成 24～26 年度の RC 活動の目的（設問 8）	12
3. 平成 24～26 年度の RC 活動実施に関する相談先（設問 9）	13
4. 平成 24～26 年度の RC 活動開催当日の参加者属性と参加者数（設問 10）	14
5. 平成 24～26 年度の RC 活動の開催形式（設問 11）	15
6. 平成 24～26 年度の RC 活動の名称（設問 12）	15
7. 平成 24～26 年度の RC 活動の開催場所（設問 13）	16
8. RC 活動の準備開始時期・実施時期（設問 14）	17
9. RC 活動参加者への事前勉強会の実施状況（設問 15）	19
10. RC 活動参加者への事前アンケートの実施状況（設問 16）	20
11. RC 活動開催当日に向けた想定問答集の作成状況（設問 17）	21
12. RC 活動開催当日のプログラムや説明内容等・所要時間（設問 18）	22
13. RC 活動のプレゼン資料の作成方法（設問 19）	23
14. RC 活動で説明した環境への取組についての説明と質問（設問 20）	24
15. RC 活動で説明した「地震、災害時の対応」の内容（設問 22）	26
16. RC 活動参加者への事後アンケートの実施状況（設問 23）	26
17. RC 活動の進行や情報提供に関する第三者への依頼状況・内容（設問 24）	27
18. RC 活動開催当日、参加者用に準備したもの（設問 25）	28
19. RC 活動の開催告知方法（設問 26）	29
20. RC 活動実施の公表状況・方法（設問 27）	30

21. RC活動を継続する理由（設問 28）	31
22. RC活動を実施して感じたこと（設問 29）	31
23. N I T Eホームページへの情報掲載の可否（設問 30）	32
24. 回答内容についての確認の可否、訪問調査への協力の可否（設問 31）	33
第 3 節 今後のRC活動	34
1. RC活動で「化学物質のリスクに関する情報」を説明した理由（設問 32）	34
2. RC活動で「化学物質のリスクに関する情報」を説明しなかった理由（設問 33）	34
3. 「化学物質管理」に係るマニュアルや手順書の保有状況（設問 34）	35
4. 東日本大震災を契機としたマニュアル等の内容改定状況（設問 35）	35
5. 現行マニュアル等の災害時対応の有無（設問 36）	36
6. 災害時対応として地域住民への情報提供項目の有無（設問 37）	36
7. 「BCP（事業継続計画）」の保有状況（設問 38）	37
8. 「BCP」の対応として地域住民への情報提供項目の有無（設問 39）	37
9. RC活動を実施していない理由（設問 40）	38
10. 今後のRC活動の実施予定（設問 41）	39
第 4 節 詳細調査	40
資料編 調査票	43

# 第1章 調査の概要

# 第1章 調査の概要

## 1. 調査目的

---

独立行政法人製品評価技術基盤機構（以下「NITE」という。）では、平成 26 年度の年度目標に「事業者や自治体等のリスクコミュニケーションに資する情報をホームページ等により提供するとともに、その活用方法についての講演会等を行う。また、わが国のリスクコミュニケーションの現状を踏まえ、必要に応じて事業者等の活動状況について情報収集を行うとともに情報提供の手法を検討する。」と定められている。

これまで、PRTR 制度に基づく化学物質の排出量のデータやリスク評価とリスクコミュニケーションに関する解説等の情報は、ホームページやパンフレット、講演会等様々なメディアにより提供を行い、特にリスクコミュニケーションについては、「リスクコミュニケーション国内事例」として、平成 22 年度から 2 年おきに、調査を実施し、ウェブページの記載を更新している。

平成 24 年度から 2 年を経過したため、最新の情報を収集することを目的として、本調査を実施した。

## 2. 調査項目

---

- (1) これまでのリスクコミュニケーション活動の取組状況
- (2) 平成 24～26 年度のリスクコミュニケーション活動の取組状況
- (3) 今後のリスクコミュニケーション活動

## 3. 調査設計

---

- (1) 調査地域 : 全国（東日本大震災による被災地域を除く）
- (2) 調査対象 : 平成 25 年度 PRTR 届出事業者のうち、政令名称一、二、三に該当する業種
- (3) 標本数 : 13,355 事業所
- (4) 調査方法 : 郵送配布・WEB 及び郵送回収
- (7) 調査時期 : 平成 27 年 1 月 13 日（火）～1 月 23 日（木）
- (8) 調査機関 : 株式会社タイム・エージェント

## 4. 回収結果

---

■回収数（有効回収数）：2,392 票（郵送回収：1,465、Web 回収：927）

■回収率 : 17.9%

※ なお、回収、集計には含まなかった郵送物は以下の通りである。

不達数 184 件、回答拒否・辞退数 32 件、事業譲渡・合併などにより相手先が消滅 27 件。督促状発送数は 13123 件であった。

## 5. 調査の実施方法

---

- (1) 調査票等は平成 27 年 1 月 11 日（土）に発送し、1 月 23 日（木）までを回答希望日と設定した。
- (2) 回収方法は、調査事務効率化を図るため、インターネット（Web）による回答方法を推奨し、インターネットを利用できない環境にある場合は調査票による郵送回答の方法を設定した。

### 【調査票等送付物一覧】

- ①依頼状
  - ②回答方法について
  - ③調査票
  - ④別紙 1：リスクコミュニケーション国内事例（平成 22-23 年度調査結果）
  - ⑤別紙 2：利用許可書
  - ⑥返信用封筒（角 2 サイズ）
- (3) 調査対象者からの問い合わせ対応として、電話、FAX、E-Mail による対応を行った。
  - (4) 督促対応として、1 月 23 日（木）までに回収確認ができなかった全ての対象者にハガキによる協力依頼を行った。その際、回答期日として 1 月 30 日（金）を設定した。

## 第2章 調査結果

## 第2章 調査結果

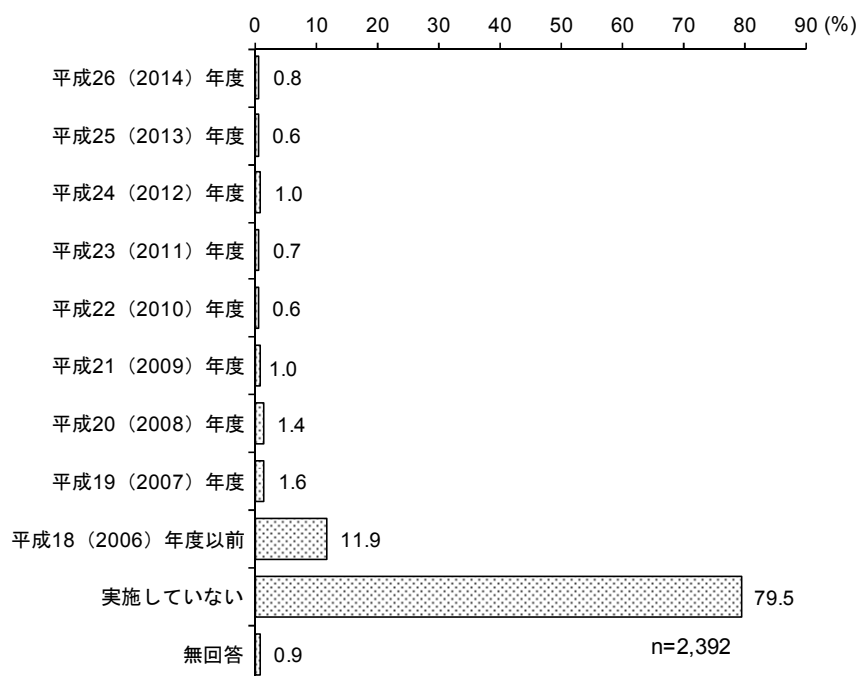
### 第1節 平成26年度までのRC活動の取組状況

#### 1. RC活動の開始時期（設問1）

RC活動の取組状況は、約2割（19.6%）にあたる469事業所でこれまでに取組みがみられ、約8割（79.5%）の1,901事業所では取組みがみられなかった。

これまでにRC活動を実施した469事業所のRC活動の開始時期をみると、「平成18（2006）年度以前」が11.9%で最も高い。「平成19（2007）年度」から直近の「平成26（2014）年度」までに開始している事業所は7.7%にとどまっている。

図表1-1 RC活動の開始時期（単一回答）

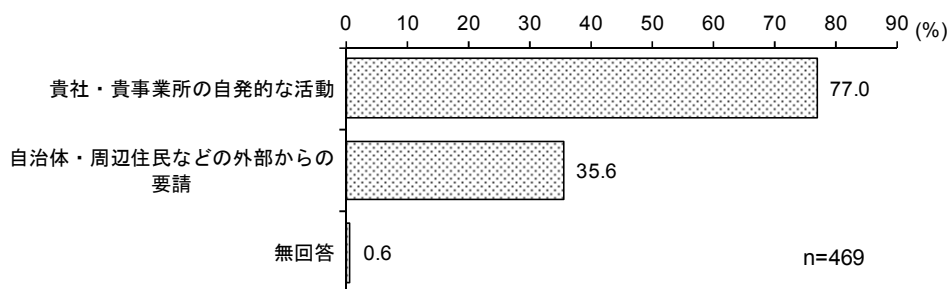




## 2. RC活動を始めたきっかけ（設問2）

これまでにRC活動を実施した469事業所の活動のきっかけをみると、「貴社・貴事業所の自発的な活動」が77.0%、「自治体・周辺住民など外部からの要請」が35.6%となっている。

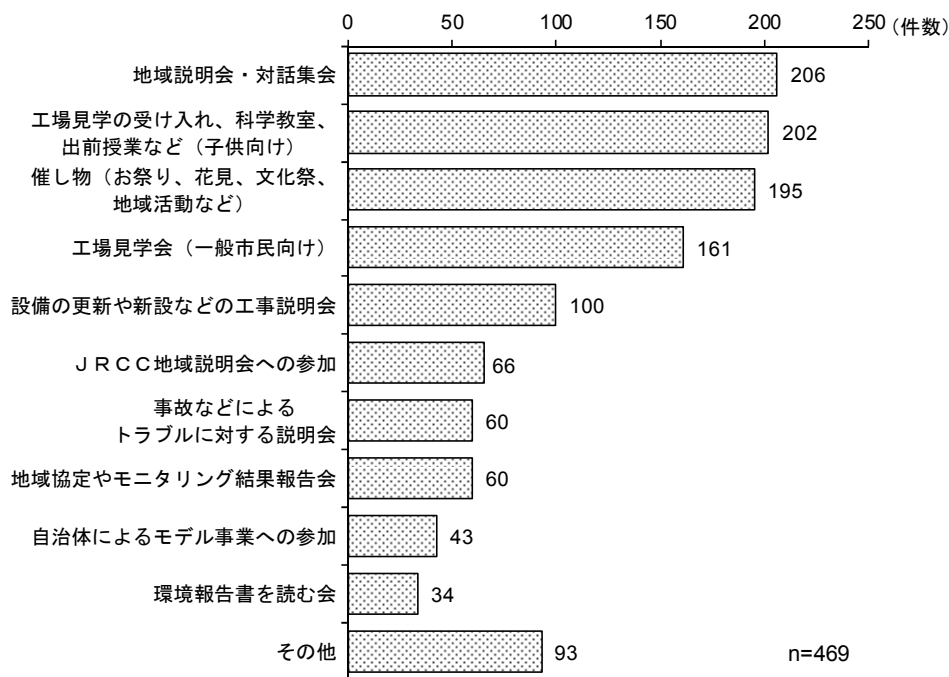
図表1-3 RC活動を始めたきっかけ（複数回答）



### 3. RC活動の取組形式と実施回数（設問3）

これまでにRC活動を実施した469事業所の活動の取組形式をみると、「地域説明会・対話集会」が206事業所（平均実施回数7.3回）で最も多く、次いで「工場見学の受け入れ、科学教室、出前授業など（子供向け）」が202事業所（平均実施回数17.8回）、「催し物」が195事業所（平均実施回数18.2回）、「工場見学会（一般市民向け）」が161事業所（平均実施回数11.8回）、「設備の更新や新設などの工事説明会」が100事業所（平均実施回数3.6回）と続いている。

図表1-4 RC活動の取組形式（複数回答）



図表1-5 RC活動の取組形式ごとの実施回数（平均）

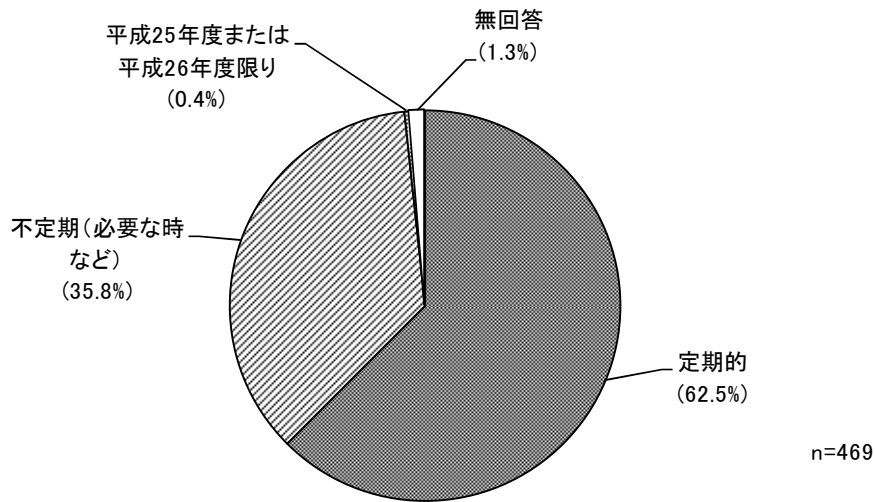
取組形式	実施回数（平均）
地域説明会・対話集会	7.3
工場見学の受け入れ、科学教室、出前授業など（子供向け）	17.8
催し物（お祭り、花見、文化祭、地域活動など）	18.2
工場見学会（一般市民向け）	11.8
設備の更新や新設などの工事説明会	3.6
J R C C地域説明会への参加	4.9
事故などによるトラブルに対する説明会	1.9
地域協定やモニタリング結果報告会	8.6
自治体によるモデル事業への参加	4.2
環境報告書を読む会	2.4
その他	13.8

#### 4. RC活動の定期的な実施状況・頻度（設問4）

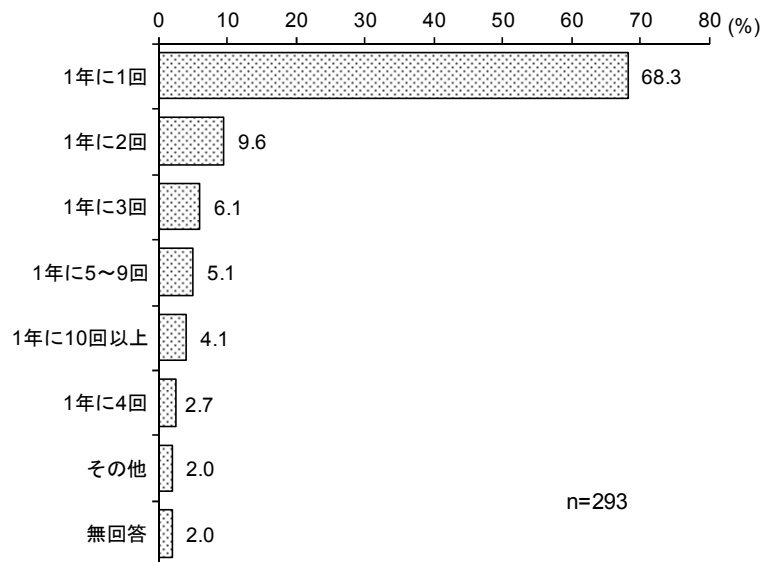
これまでにRC活動を実施した469事業所の活動の定期的な実施状況をみると、「定期的」が62.5%、「不定期」が35.8%、「平成25年度または平成26年度限り」が0.4%であった。

また、RC活動を定期的に行っているとした293事業所の実施頻度をみると、「1年に1回」が68.3%で最も高く、次いで「1年に2回」が9.6%、「1年に3回」が6.1%であった。

図表1-6 RC活動の定期的な実施状況（単一回答）



図表1-7 RC活動の定期的な実施頻度（単一回答）



※実施頻度は、1年単位で算出（回数は四捨五入）した。

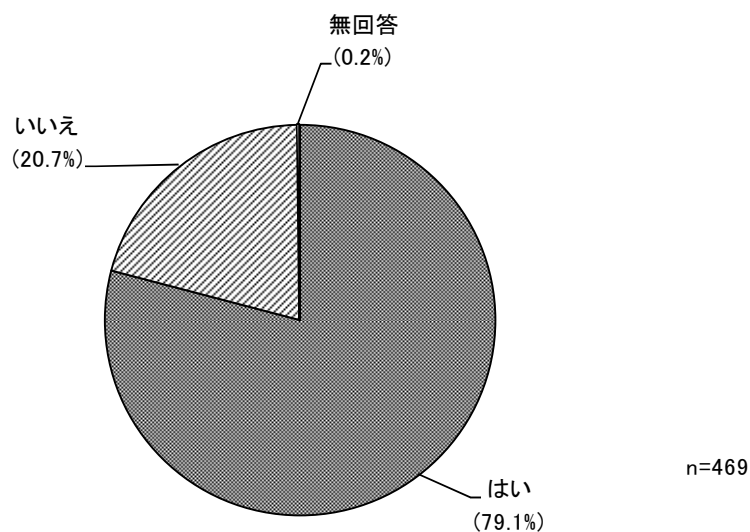
## 5. RC活動の目的（設問5）

これまでにRC活動を実施した 469 事業所の活動の目的をみると、「企業の活動内容を地域に理解していただく」、「地域住民との相互理解」、「社会貢献」、「ステークホルダーに事業活動への理解を深めていただくため」、「ISO14001活動の一部」、「社会貢献」などがあげられた。

## 6. 平成 24～26 年度の RC 活動実績（設問 6）

これまでにRC活動を実施した 469 事業所の平成 24～26 年度のRC活動実績（共催含む）をみると、約 8 割（79.1%）にあたる 371 事業所で実施しているとしている。

図表 1-8 平成 24～26 年度のRC活動実績（単一回答）

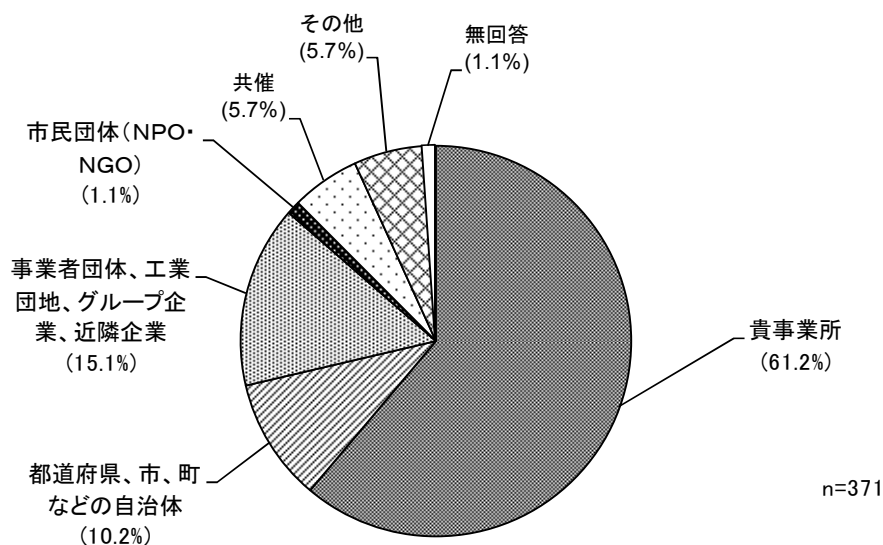


## 第2節 平成24～26年度のRC活動の取組状況

### 1. RC活動の実施主体（設問7）

平成24～26年度にRC活動の実績がある371事業所の活動の実施主体をみると、「貴事業所」が61.2%と6割を超えて最も高く、次いで「事業者団体、工業団地、グループ企業、近隣企業」15.1%、「都道府県、市、町などの自治体」10.2%と続いている。

図表2-1 RC活動の実施主体（単一回答）



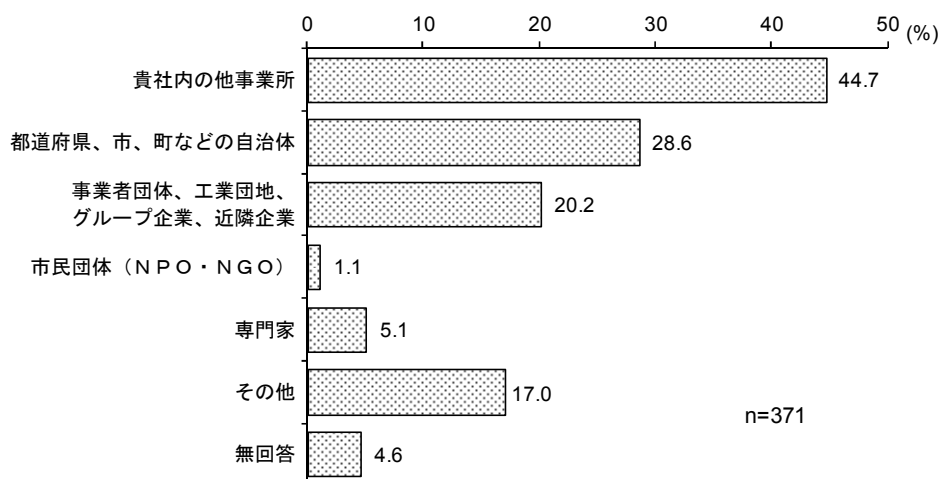
### 2. 平成24～26年度のRC活動の目的（設問8）

平成24～26年度にRC活動の実績がある371事業所の活動の目的をみると、「近隣住民とのコミュニケーションを図り弊社の企業活動を理解していただき、信頼を深めていただく」、「親会社を中心にグループ会社（企業）同士の情報共有及び環境、安全に関する改善活動」、「企業理念をステークホルダーに理解してもらう」、「当社事業に対する社会への貢献（CSR活動）」、「化学物質の事故による労働災害防止活動としての化学物質リスクアセスメント」など設問5における目的と同様の回答があげられた。

### 3. 平成 24～26 年度の R C 活動実施に関する相談先（設問 9）

平成 24～26 年度に R C 活動の実績がある 371 事業所の R C 活動実施に関する相談先をみると、「貴社内の他事業所」が 44.7%で最も高く、次いで「都道府県、市、町などの自治体」28.6%、「事業者団体、工業団地、グループ企業、近隣企業」20.2%と続いている。また、「専門家」は 5.1%と、わずかながらみられた。

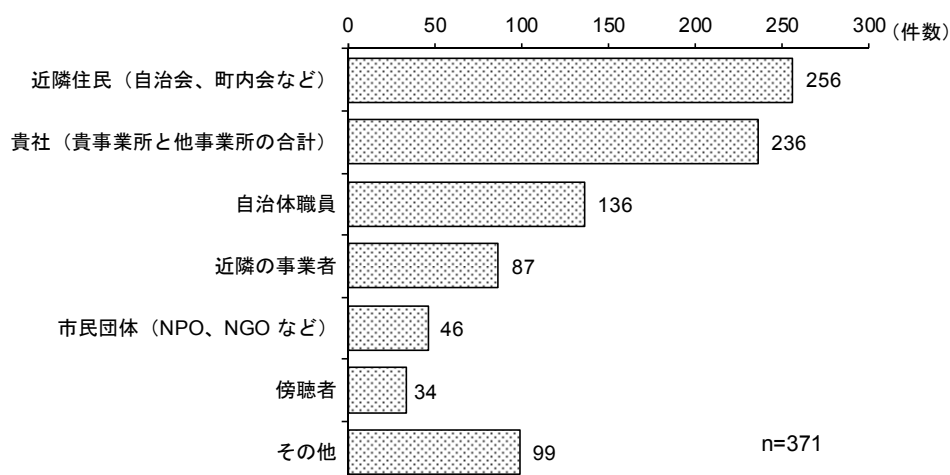
図表 2-2 R C 活動実施に関する相談先（複数回答）



#### 4. 平成 24～26 年度の R C 活動開催当日の参加者属性と参加者数（設問 10）

平成 24～26 年度に R C 活動の実績がある 371 事業所の R C 活動開催当日の参加者属性をみると、「近隣住民」が 256 事業所（平均参加者数 157.2 人）で最も多く、次いで「貴社（貴事業所と他事業所の合計）」が 236 事業所（平均参加者数 56.3 人）、「自治体職員」が 136 事業所（平均参加者数 13.0 人）と続いている。

図表 2-3 R C 活動開催当日の参加者属性（複数回答）



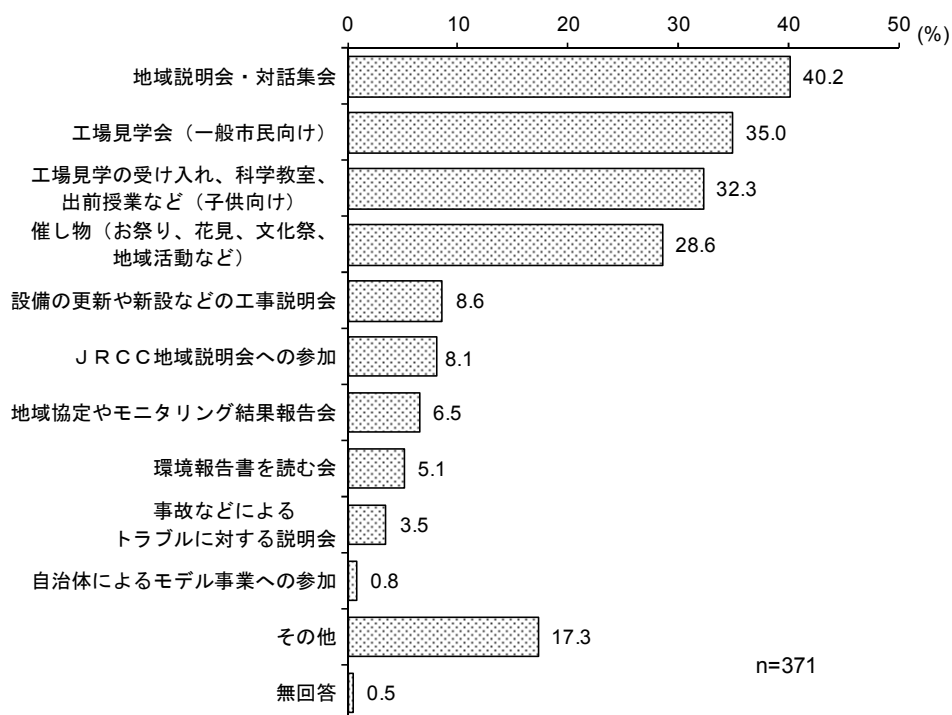
図表 2-4 R C 活動開催当日の参加者数（平均）

参加者の属性	参加者数（平均）
近隣住民（自治会、町内会など）	157.2
貴社（貴事業所と他事業所の合計）	56.3
自治体職員	13.0
近隣の事業者	28.9
市民団体（NPO、NGO など）	12.8
傍聴者	7.2
その他	118.7

## 5. 平成 24～26 年度の R C 活動の開催形式（設問 11）

平成 24～26 年度に R C 活動の実績がある 371 事業所の R C 活動の開催形式をみると、「地域説明会・対話集会」が 40.2%で最も多く、次いで「工場見学会（一般市民向け）」35.0%、「工場見学の受け入れ、科学教室、出前授業など（子供向け）」32.3%、「催し物（お祭り、花見、文化祭、地域活動など）」28.6%と続いている。

図表 2-5 R C 活動の開催形式（複数回答）



## 6. 平成 24～26 年度の R C 活動の名称（設問 12）

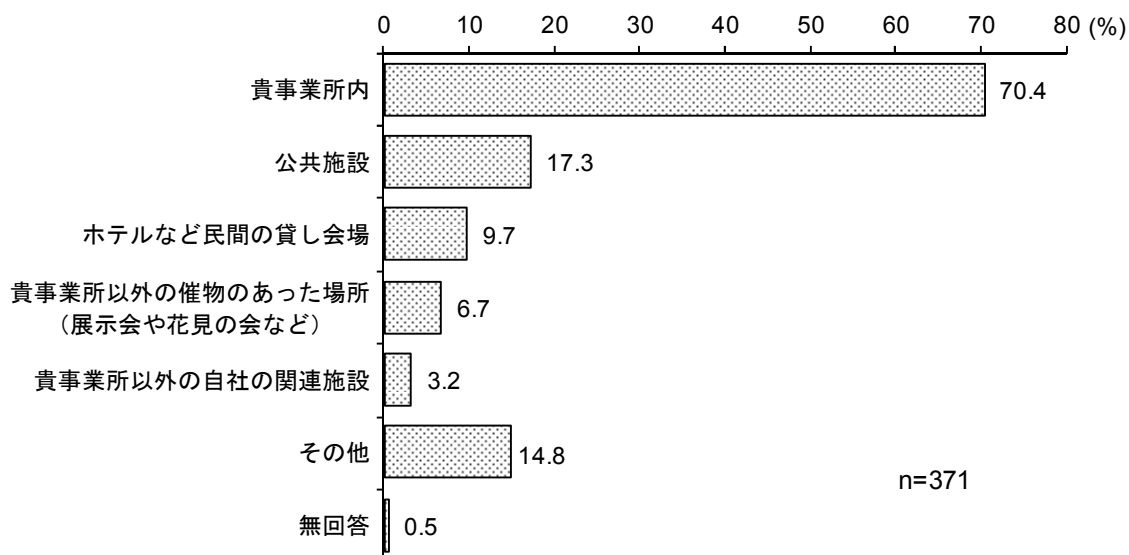
平成 24～26 年度に R C 活動の実績がある 371 事業所の R C 活動の名称をみると、「〇〇会社〇〇工場 環境説明会」、「クリーン大作戦 道路清掃ボランティア」、「コミュニティ・ダイアログ i n 〇〇」、「親子工場見学会」、「地区自治会意見交換会」、「〇〇グループ C S R 経済・社会・環境報告会」、「〇〇フェスタ. 2014」、「平成 26 年度 〇〇市環境保全協議会」、「〇〇工場 工場見学会 「〇〇市民大学」などの名称があげられた。



## 7. 平成 24～26 年度の R C 活動の開催場所（設問 13）

平成 24～26 年度に R C 活動の実績がある 371 事業所の R C 活動の開催場所をみると、「貴事業所内」が 70.4%と 7 割を占めて最も多く、次いで「公共施設」17.3%、「ホテルなど民間の貸し会場」9.7%、「貴事業所以外の催物のあった場所（展示会や花見の会など）」6.7%と続いている。

図表 2-6 R C 活動の開催場所（複数回答）

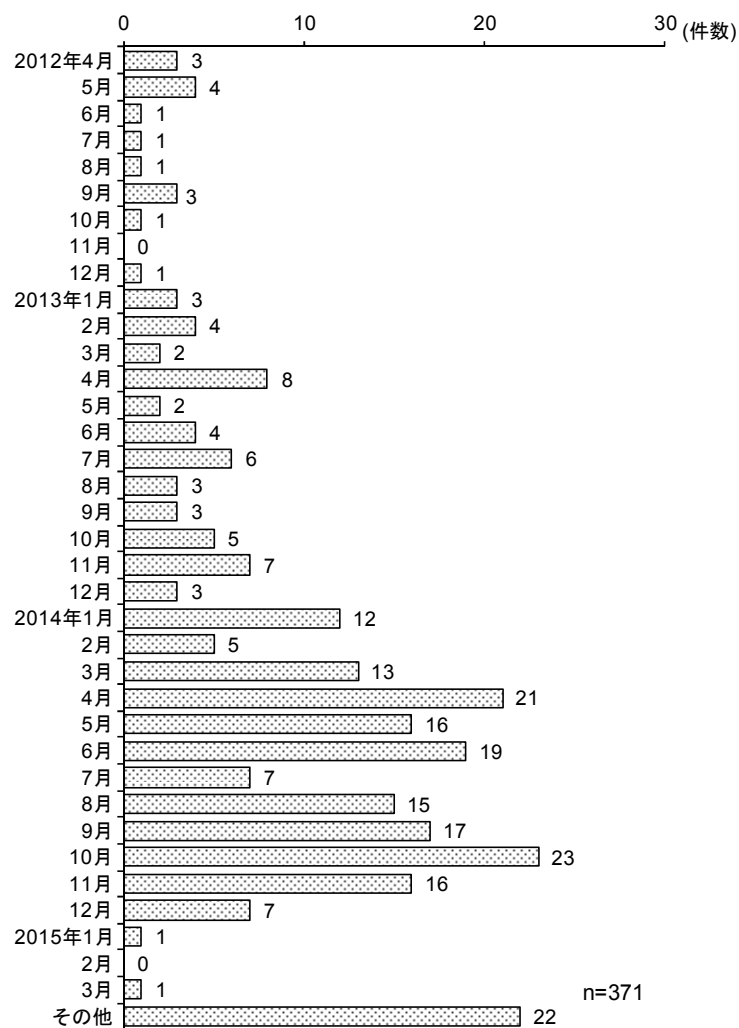


## 8. RC活動の準備開始時期・実施時期（設問 14）

平成 24～26 年度に RC 活動の実績がある 371 事業所の RC 活動の準備開始時期をみると、「2014 年 10 月」が 23 事業所、「2014 年 4 月」が 21 事業所、「2014 年 6 月」が 19 事業所と 3 か年の中では 2014 年に多くみられる。

また、実施時期では、「2014 年 11 月」が 42 事業所、「2014 年 10 月」と「2014 年 12 月」がともに 25 事業所、「2014 年 7 月」が 22 事業所と、準備開始時期同様に 2014 年に多くみられる。

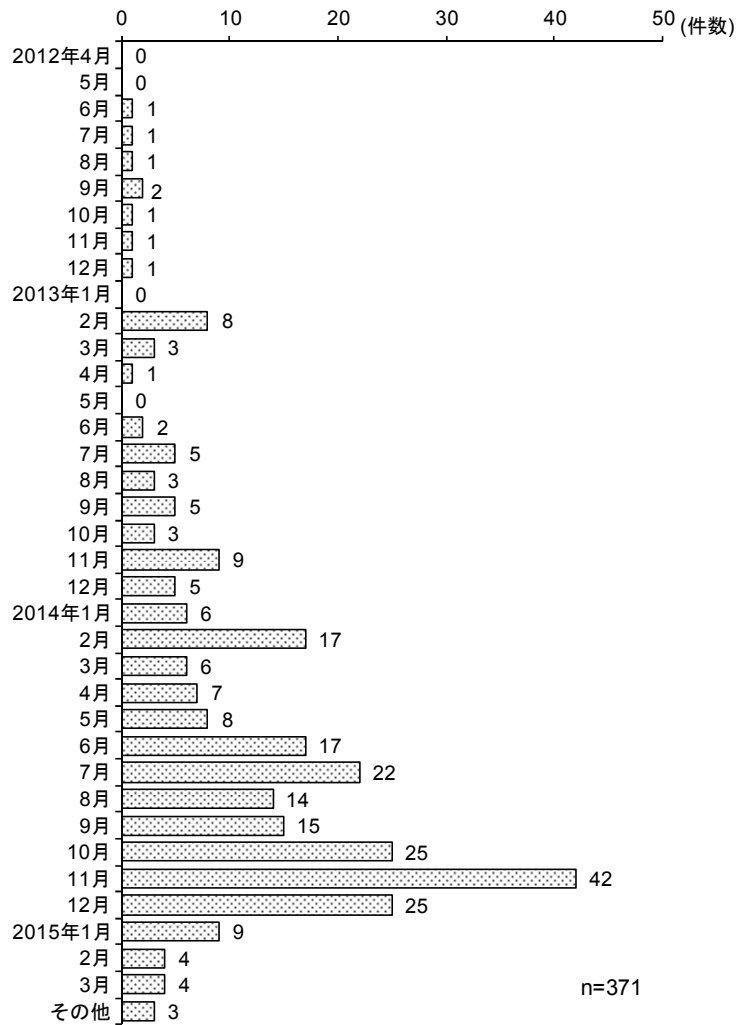
図表 2-7 RC活動の準備開始時期（単一回答）



※無回答（111 件）は除いて表示

※複数ある場合は、最新または代表的な事例についての回答

図表 2-8 RC活動の実施時期（単一回答）



※無回答（95件）は除いて表示

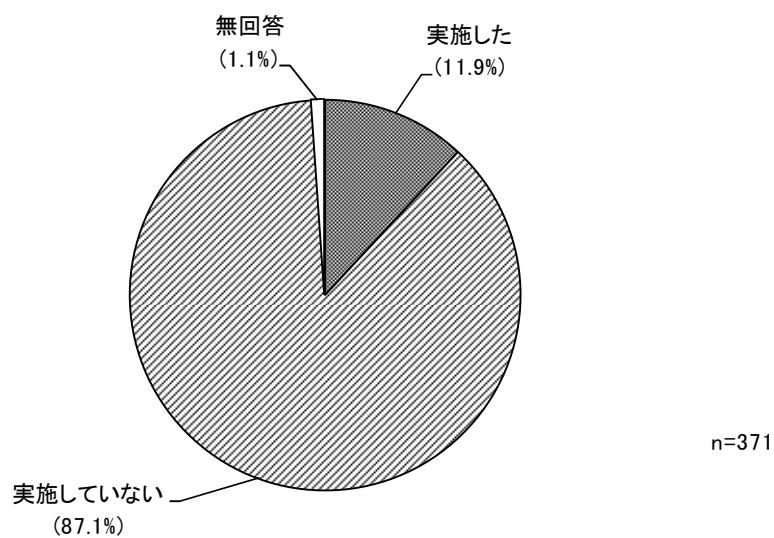
※複数ある場合は、最新または代表的な事例についての回答

## 9. RC活動参加者への事前勉強会の実施状況（設問 15）

平成 24～26 年度にRC活動の実績がある 371 事業所のRC活動参加者への事前勉強会の実施状況をみると、「実施した」が 11.9%、「実施していない」が 87.1%であった。

また、実施概要については、「課内、及び組合内で内容について打合せを行なった」、「RCの目的、実施内容、実施例を出席者に提供」、「リスクコミュニケーション研修会に参加し、ステークホルダーに対する対応の勉強をした」、「企業発表、高校生発表のリハーサルによる共有化」、「リスクコミュニケーション研修への参加」などの事例がみられた。

図表 2-9 RC活動参加者への事前勉強会の実施状況（単一回答）

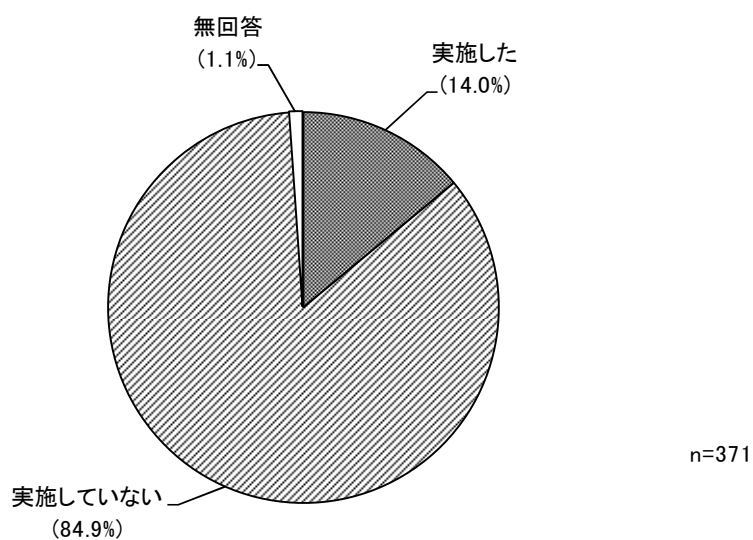


## 10. RC活動参加者への事前アンケートの実施状況（設問 16）

平成 24～26 年度にRC活動の実績がある 371 事業所のRC活動参加者への事前アンケートの実施状況をみると、「実施した」が 14.0%、「実施していない」が 84.9%であった。

また、活用方法については、「工場に対する要望をヒアリングした」、「参加申込書と合わせてアンケートを記載・提出頂いた。アンケート集計結果は会場に掲示した。アンケート結果をコーディネーター、パネラーに伝えて、パネルディスカッションに反映させるように努めた」、「次回の開催への参考にする」、「地域住民に実施し興味あるテーマを選定し発表内容に反映させた」、「質問への回答準備、自社RC活動への反映」などの事例がみられた。

図表 2-10 RC活動参加者への事前アンケートの実施状況（単一回答）



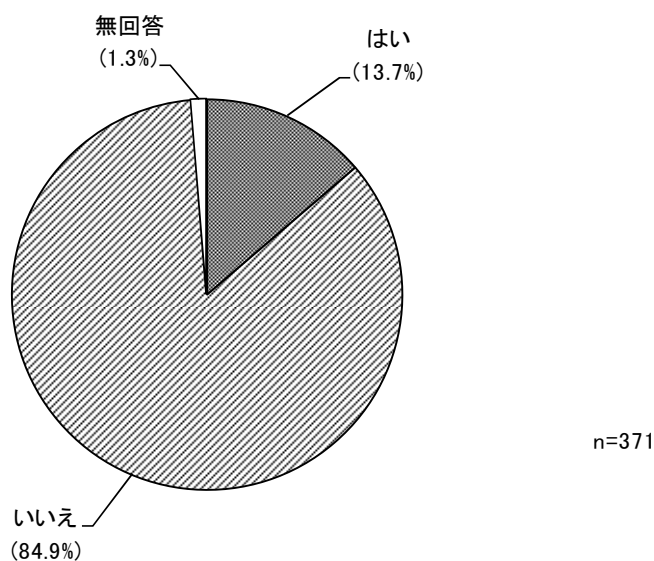
## 11. RC活動開催当日に向けた想定問答集の作成状況（設問 17）

平成 24～26 年度にRC活動の実績がある 371 事業所のRC活動開催当日に向けた想定問答集の作成状況をみると、「はい」が 13.7%、「いいえ」が 84.9%であった。

また、想定方法については、「事前アンケートに記載された要望に対する回答を検討した」、「地域の方々が気になるような点を想定し、対応状況を確認」、「事前アンケートにより、地震・津波対応について詳しく説明できるように、関係者で打合せをした」、「過去のアンケート結果に記載された疑問事項、世間で話題になっている事項等を考慮し想定問答集を作成」、「他部署の関係者に疑問点等を聞くなど」などの事例がみられた。

さらに、想定範囲については、「住民に関連する環境対応に関して」、「CSR経済、社会、環境全般に関する想定問答集。化学物質のリスクを想定したもの」、「環境保全、保安防災、廃棄物、RC 全般(コミュニケーション等)」、「環境・労働安全衛生全般」、「地震時の火災・化学物質漏洩対応、化学品の安全性情報の取扱い、情報公開等について」などの事例がみられた。

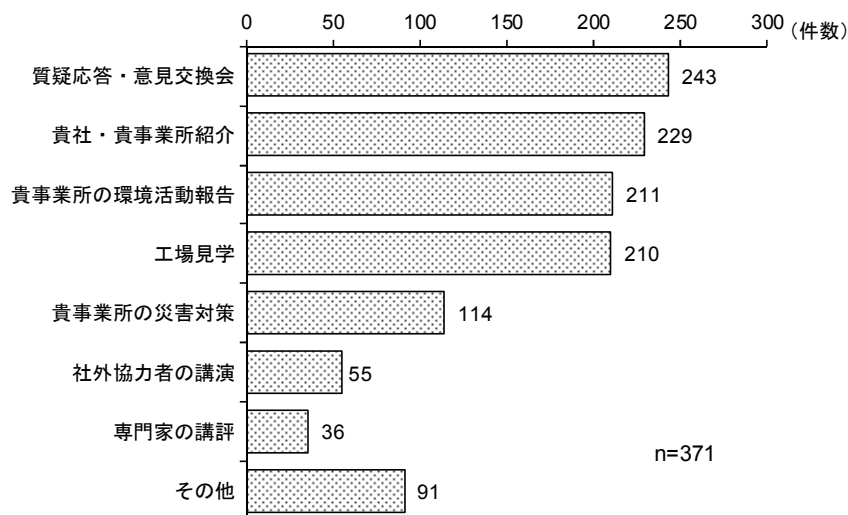
図表 2-11 RC活動開催当日に向けた想定問答集の作成状況（単一回答）



## 12. RC活動開催当日のプログラムや説明内容等・所要時間（設問 18）

平成 24～26 年度にRC活動の実績がある 371 事業所のRC活動開催当日のプログラム・説明内容等をみると、「質疑応答・意見交換会」が 243 事業所（平均所要時間 33.0 分）で最も多く、次いで「貴社・貴事業所紹介」が 229 事業所（平均所要時間 17.3 分）、「貴事業所の環境活動報告」が 211 事業所（平均所要時間 25.2 分）、「工場見学」が 210 事業所（平均所要時間 49.0 分）と続いている。

図表 2-12 RC活動開催当日のプログラム・説明内容等（複数回答）



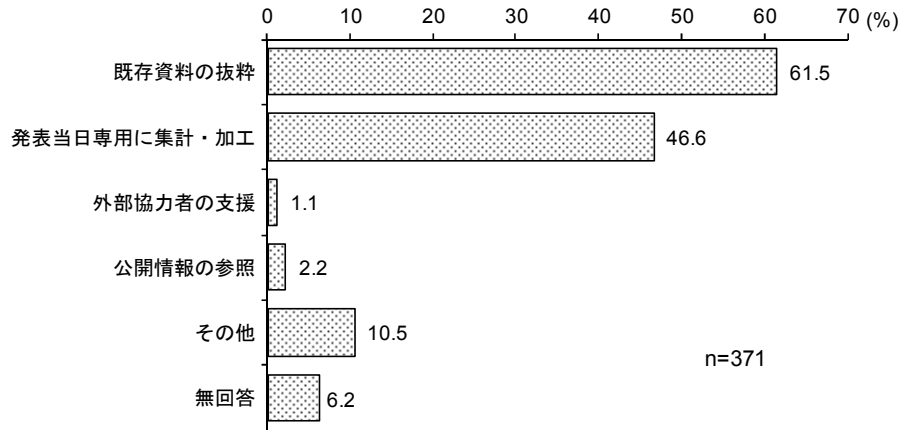
図表 2-13 RC活動開催当日のプログラム・説明内容等の所要時間（平均）

プログラム・説明内容等	所要時間（平均）
質疑応答・意見交換会	33.0
貴社・貴事業所紹介	17.3
貴事業所の環境活動報告	25.2
工場見学	49.0
貴事業所の災害対策	28.7
社外協力者の講演	41.5
専門家の講評	33.8
その他	71.1

### 13. RC活動のプレゼン資料の作成方法（設問 19）

平成 24～26 年度にRC活動の実績がある 371 事業所のRC活動のプレゼン資料の作成方法をみると、「既存資料の抜粋」が 61.5%で最も高く、次いで「発表当日専用集計・加工」46.6%と続いている。また、「公開情報の参照」が 2.2%と、わずかながらみられた。

図表 2-14 RC活動のプレゼン資料の作成方法（複数回答）



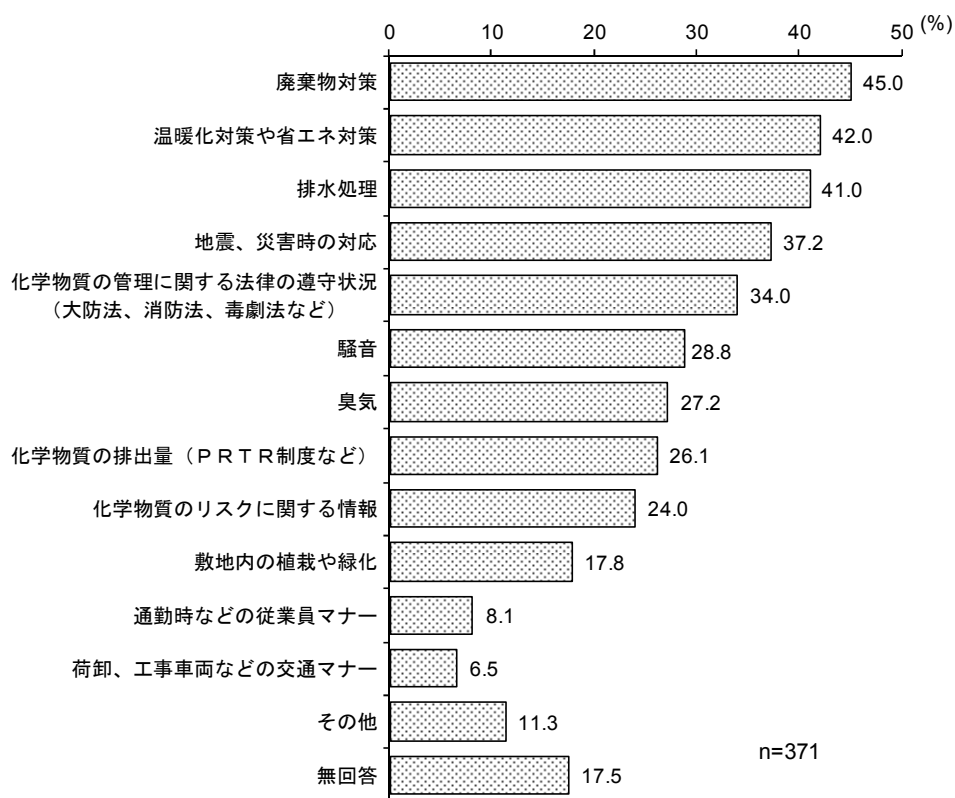


#### 14. RC活動で説明した環境への取組についての説明と質問（設問 20）

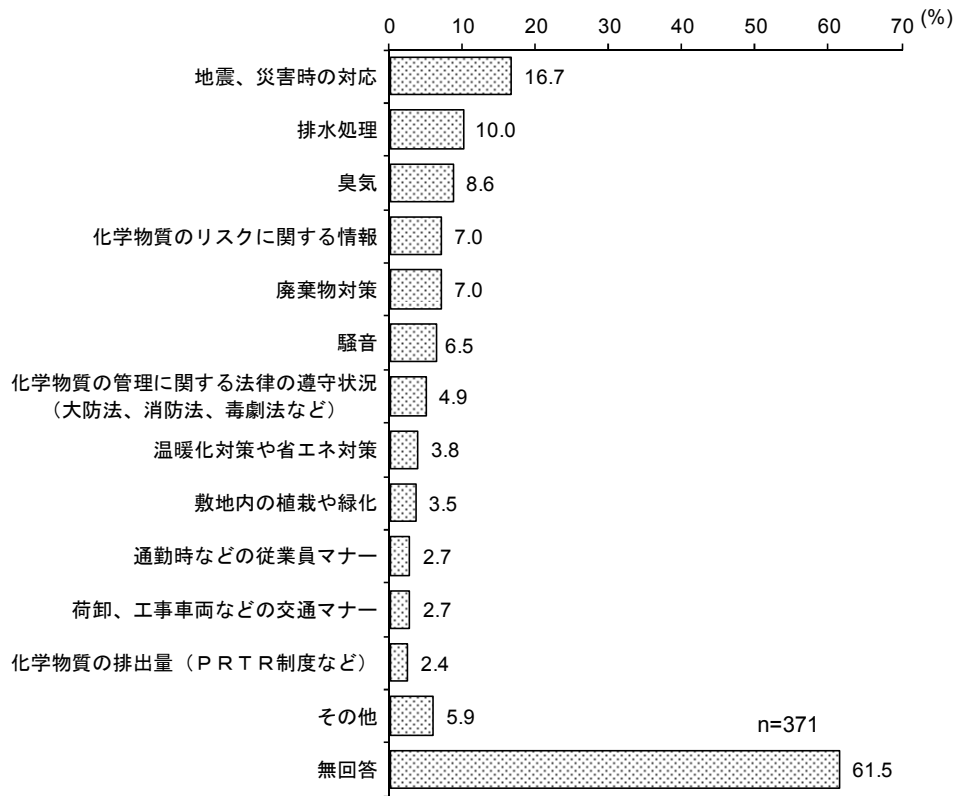
平成 24～26 年度に RC 活動の実績がある 371 事業所の RC 活動で説明した内容をみると、「廃棄物対策」が 45.0%で最も高く、次いで「温暖化対策や省エネ対策」42.0%、「排水処理」41.0%、「地震、災害時の対応」37.2%、「化学物質の管理に関する法律の遵守状況」34.0%と続いている。

また、RC活動での質問内容をみると、「地震、災害時の対応」が 16.7%で最も高く、次いで「排水処理」10.0%、「臭気」8.6%、「化学物質のリスクに関する情報」と「廃棄物対策」がともに 7.0%と続いている。

図表 2-15 RC活動で説明した内容（複数回答）



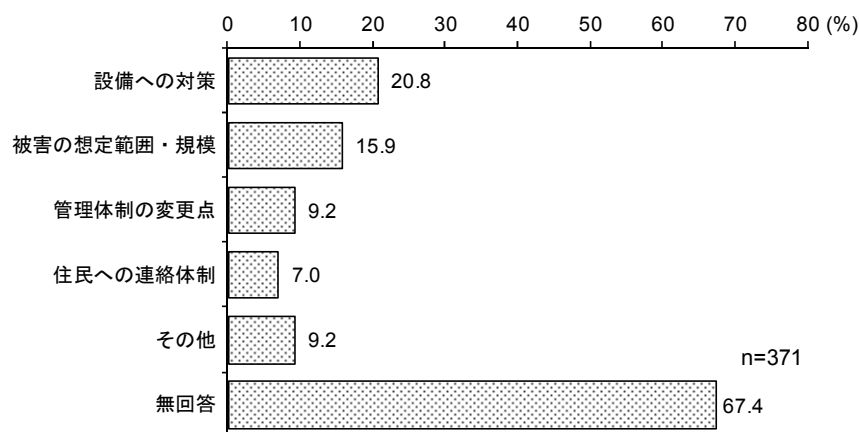
図表 2-16 RC活動での質問内容（複数回答）



## 15. RC活動で説明した「地震、災害時の対応」の内容（設問 22）

平成 24～26 年度にRC活動の実績がある 371 事業所のRC活動で「地震、災害時の対応」に関する説明内容をみると、「設備への対策」が 20.8%で最も高く、次いで「被害の想定範囲・規模」15.9%、「管理体制の変更点」9.2%、「住民への連絡体制」7.0%と続いている。

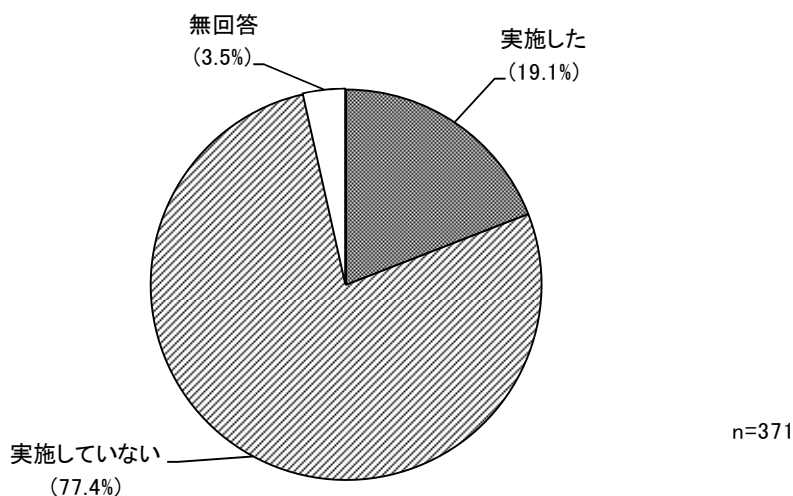
図表 2-17 RC活動で説明した「地震、災害時の対応」の内容（複数回答）



## 16. RC活動参加者への事後アンケートの実施状況（設問 23）

平成 24～26 年度にRC活動の実績がある 371 事業所のRC活動参加者への事後アンケートの実施状況をみると、「実施した」が 19.1%、「実施していない」が 77.4%であった。事前アンケートの実施状況と比べてわずかに実施割合は高くなっている。

図表 2-18 RC活動参加者への事後アンケートの実施状況（単一回答）

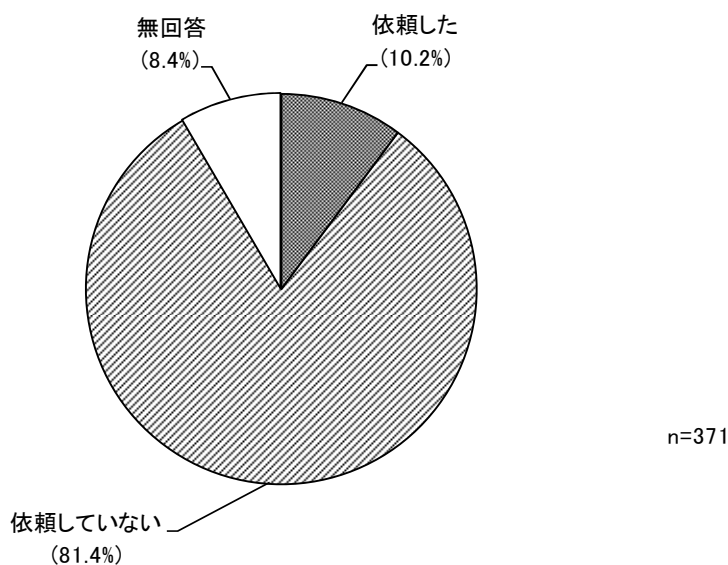


## 17. RC活動の進行や情報提供に関する第三者への依頼状況・内容（設問 24）

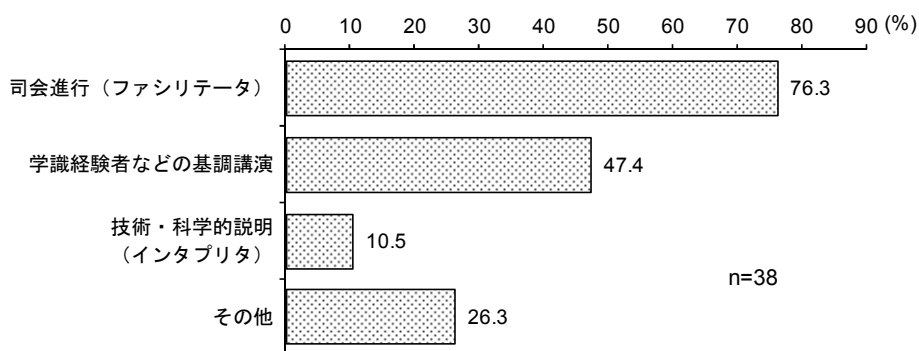
平成 24～26 年度にRC活動の実績がある 371 事業所のRC活動の進行や情報提供に関する第三者への依頼状況をみると、「依頼した」が 10.2%、「依頼していない」が 81.4%であった。

また、第三者へ依頼をした 38 事業所の依頼内容をみると、「司会進行（ファシリテータ）」が 76.3%で最も高く、次いで「学識経験者などの基調講演」47.4%、「技術・科学的説明（インタプリタ）」10.5%と続いている。

図表 2-19 RC活動の進行や情報提供に関する第三者への依頼状況（単一回答）



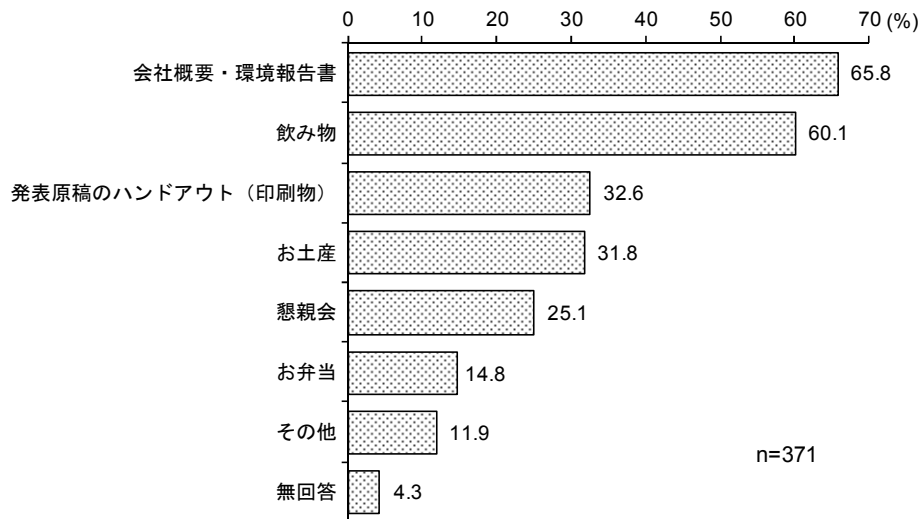
図表 2-20 RC活動の進行や情報提供に関する第三者への依頼内容（複数回答）



## 18. RC活動開催当日、参加者用に準備したもの（設問 25）

平成 24～26 年度にRC活動の実績がある 371 事業所のRC活動開催当日、参加者用に準備したものをみると、「会社概要・環境報告書」が 65.8%で最も高く、次いで「飲み物」60.1%、「発表原稿のハンドアウト（印刷物）」32.6%、「お土産」31.8%、「懇親会」25.1%と続いている。

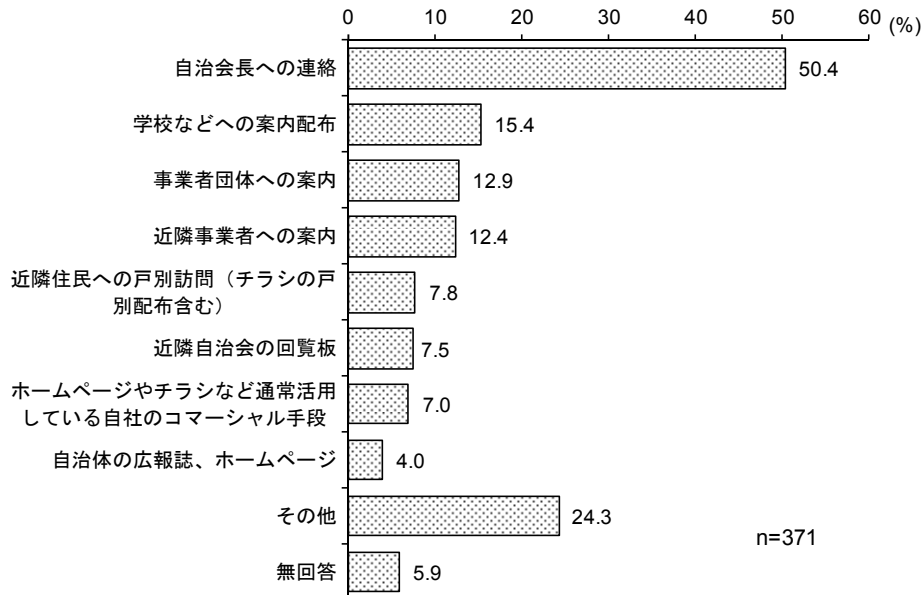
図表 2-21 RC活動開催当日、参加者用に準備したもの（複数回答）



## 19. RC活動の開催告知方法（設問 26）

平成 24～26 年度に RC 活動の実績がある 371 事業所の RC 活動の開催告知方法をみると、「自治会長への連絡」が 50.4%と半数を超えて最も高く、次いで「学校などへの案内配布」15.4%、「事業者団体への案内」12.9%、「近隣事業者への案内」12.4%と続いている。

図表 2-22 RC活動の開催告知方法（複数回答）

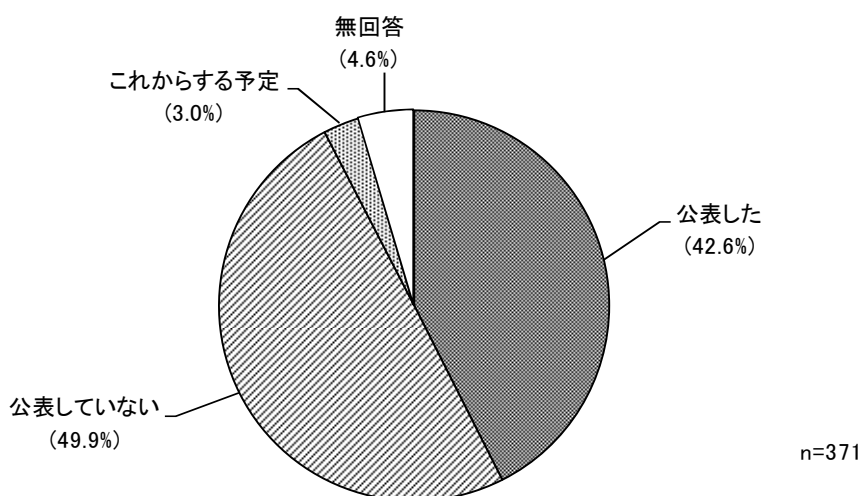


## 20. RC活動実施の公表状況・方法（設問 27）

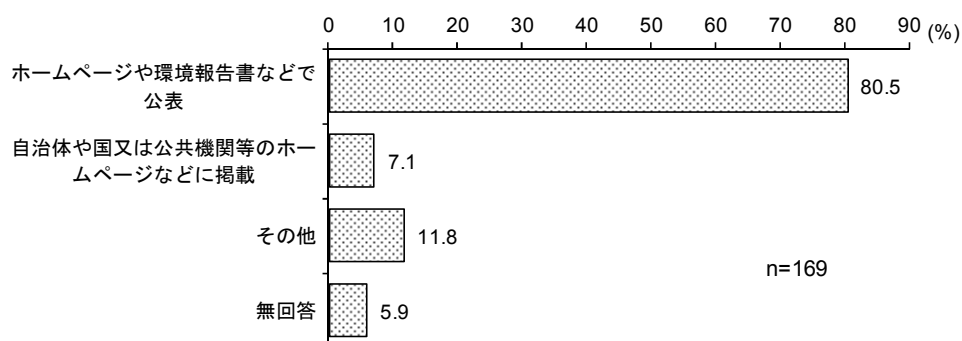
平成 24～26 年度にRC活動の実績がある 371 事業所のRC活動実施の公表状況を見ると、「公表した」が 42.6%、「これからする予定」が 3.0%、「公表していない」が 49.9%であった。「公表していない」が「公表した（予定含む）」を上回っている。

また、公表した、これからする予定とした 169 事業所の公表方法をみると、「ホームページや環境報告書などで公表」が 80.5%と 8 割を超え、「自治体や国又は公共機関等のホームページなどに掲載」が 7.1%となっている。

図表 2-23 RC活動実施の公表状況（単一回答）



図表 2-24 RC活動実施の公表方法（複数回答）



## 21. R C活動を継続する理由（設問 28）

平成 24～26 年度に R C 活動の実績がある 371 事業所の R C 活動を継続する理由をみると、「地域住民との相互理解」、「事業活動の社会的意義を理解してもらうことによってさまざまな協力を得るため」、「子供教育への協力」、「法律の順守、企業イメージアップ」、「企業活動への理解を得る」、「協定による約束事項である」、「事業者の視点とは他の見方を取り入れる」などがあげられた。

## 22. R C活動を実施して感じたこと（設問 29）

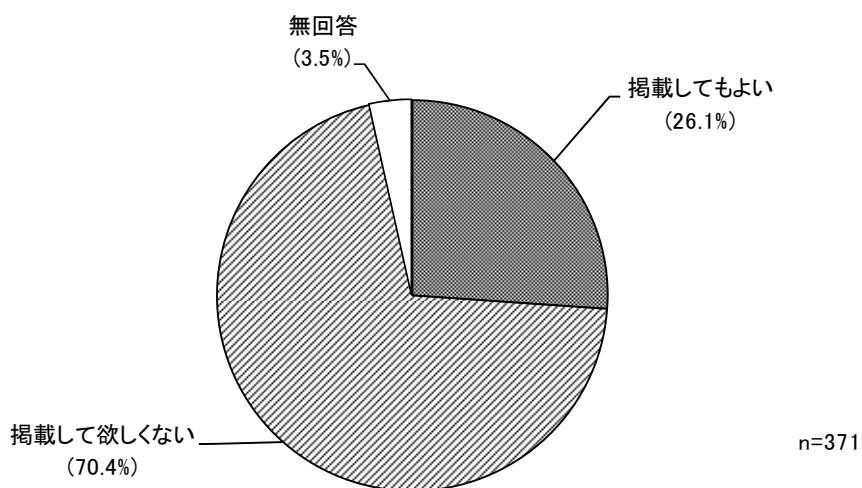
平成 24～26 年度に R C 活動の実績がある 371 事業所の R C 活動を実施することで混じたことをみると、「以前に比べ地域住民とのコミュニケーションがスムーズとなった。又、5 年前は、毎月臭気の苦情があったが現在 0 件となっている」、「地域住民に安心して暮らして貰えるようになった」、「実施した場合の、外部に対する、積極的な P R、手段」、「定期的な訪問やヒヤリングを継続的に行えば、相手方は、当事業所の印象も良く対応も良くしてくれる」、「自社製品に対する意識が高まった」、「地域住民の質問では、地震発生時の企業及び行政の対応について、関心が高いことがわかった」、「環境への取組みは年々意識が高くなってきておりしっかりとした対応が必要と感じました」、「自社製品に親近感を持ってもらえ、同時に弊社に興味を持ってもらえる」など実施に伴う肯定的な意見が多くあげられた。



### 23. N I T Eホームページへの情報掲載の可否（設問 30）

平成 24～26 年度にRC活動の実績がある 371 事業所のRC活動の取組状況についてN I T Eホームページへの情報掲載の可否をみると、「掲載してもよい」が 26.1%、「掲載して欲しくない」が 70.4%であった。「掲載してもよい」とする事業所は約4分の1の 97 事業所にとどまった。

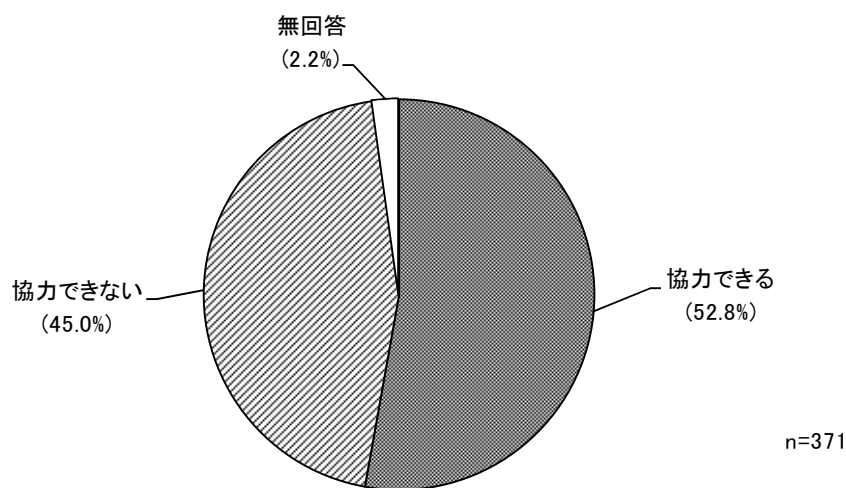
図表 2-25 N I T Eホームページへの情報掲載の可否（単一回答）



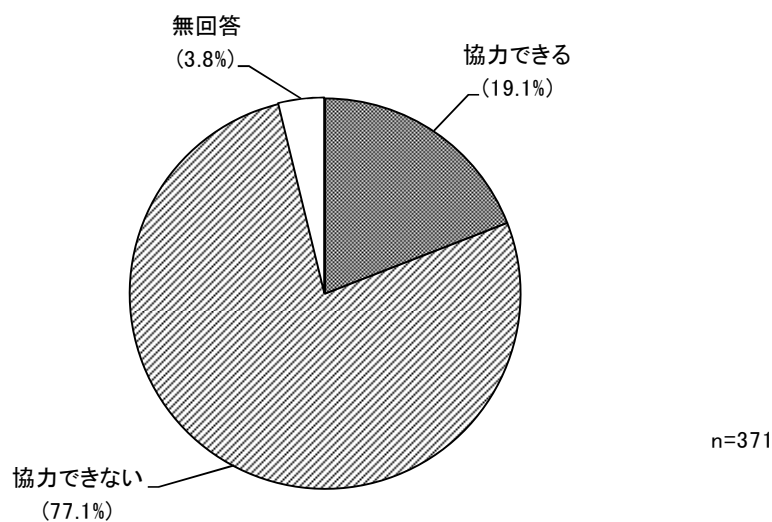
## 24. 回答内容についての確認の可否、訪問調査への協力の可否（設問 31）

平成 24～26 年度に R C 活動の実績がある 371 事業所の R C 活動の取組状況について、電話や E-Mail による確認の可否をみると、「協力できる」は 196 事業所（52.8%）であった。また、訪問調査への協力の可否をみると、「協力できる」は 71 事業所（19.1%）にとどまった。

図表 2-26 回答内容についての確認の可否（単一回答）



図表 2-27 訪問調査への協力の可否（単一回答）

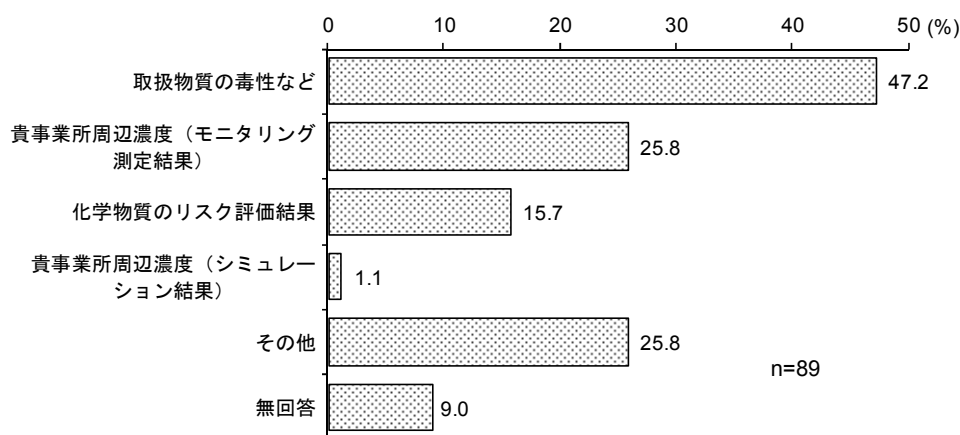


### 第3節 今後のRC活動

#### 1. RC活動で「化学物質のリスクに関する情報」を説明した理由（設問 32）

平成 24～26 年度にRC活動の実績がある 371 事業所のうち、RC活動において「化学物質のリスクに関する情報」を説明した 89 事業所の具体的な説明内容をみると、「取扱物質の毒性など」が 47.2%で最も高く、次いで「貴事業所周辺濃度（モニタリング測定結果）」25.8%、「化学物質のリスク評価結果」15.7%と続いている。

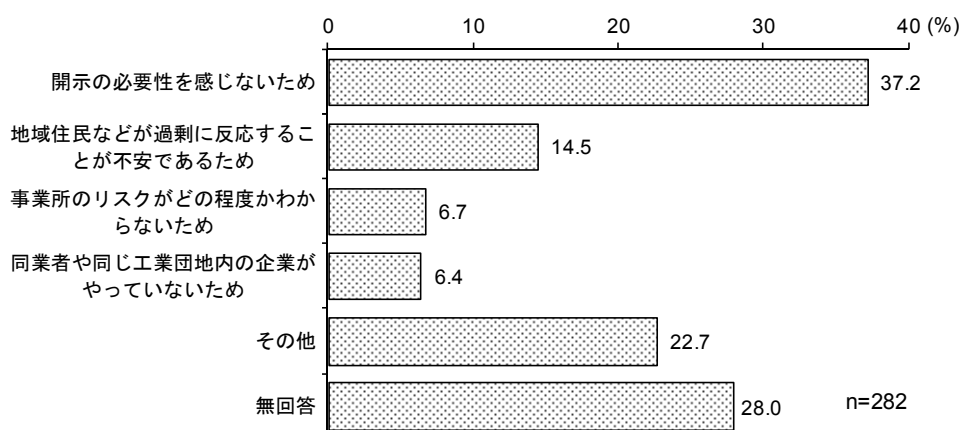
図表 3-1 RC活動で「化学物質のリスクに関する情報」を説明した理由（複数回答）



#### 2. RC活動で「化学物質のリスクに関する情報」を説明しなかった理由（設問 33）

平成 24～26 年度にRC活動の実績がある 371 事業所のうち、RC活動において「化学物質のリスクに関する情報」を説明しなかった 282 事業所の理由をみると、「開示の必要性を感じないため」が 37.2%で最も高く、次いで「地域住民などが過剰に反応することが不安であるため」14.5%、「事業所のリスクがどの程度かわからないため」6.7%、「同業者や同じ工業団地内の企業がやっていないため」6.4%と続いている。

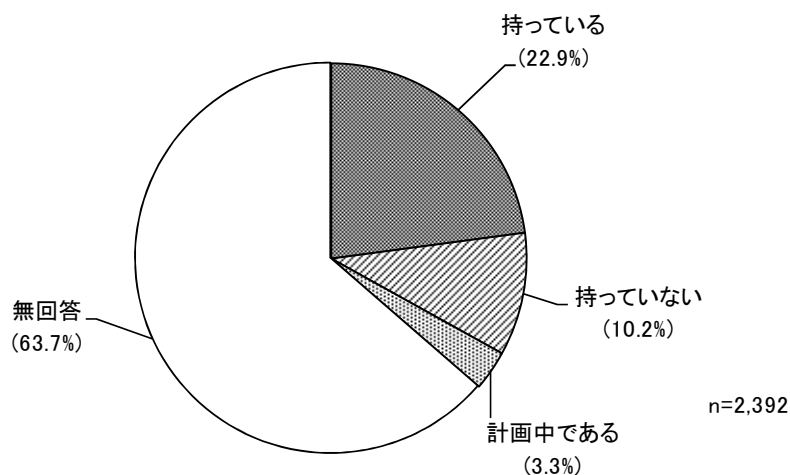
図表 3-2 RC活動で「化学物質のリスクに関する情報」を説明しなかった理由（複数回答）



### 3. 「化学物質管理」に係るマニュアルや手順書の保有状況（設問 34）

今回の調査に回答した全 2,392 事業所のうち、「化学物質管理」に係るマニュアルや手順書の保有状況を見ると、「持っている」が 547 事業所（22.9%）、「持っていない」が 244 事業所（10.2%）、「計画中である」が 78 事業所（3.3%）であった。

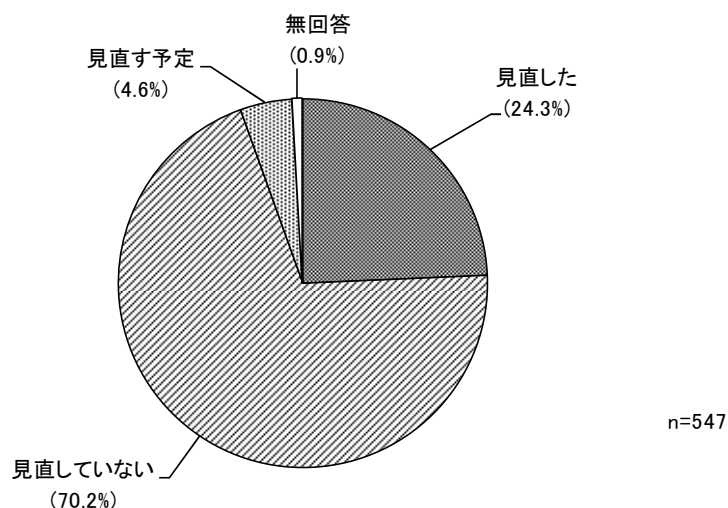
図表 3-3 「化学物質管理」に係るマニュアルや手順書の保有状況（単一回答）



### 4. 東日本大震災を契機としたマニュアル等の内容改定状況（設問 35）

「化学物質管理」に係るマニュアルや手順書を保有している 547 事業所について、東日本大震災を契機とした内容改定状況を見ると、「見直した」が 133 事業所（24.3%）、「見直していない」が 384 事業所（70.2%）、「見直す予定」が 25 事業所（4.6%）であった。

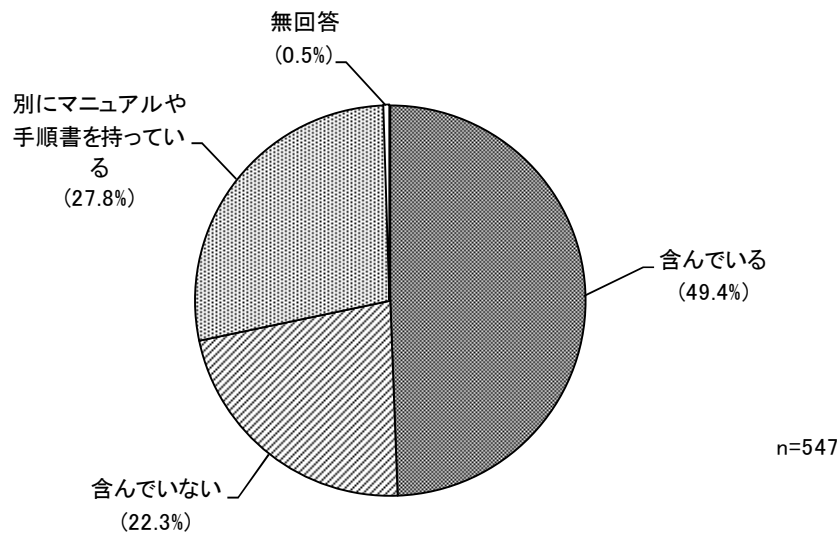
図表 3-4 東日本大震災を契機としたマニュアル等の内容改定状況（単一回答）



## 5. 現行マニュアル等の災害時対応の有無（設問 36）

「化学物質管理」に係るマニュアルや手順書を保有している 547 事業所について、現行の「化学物質管理」に係るマニュアル等の災害時対応の有無をみると、「含んでいる」が 270 事業所（49.4%）、「含んでいない」が 122 事業所（22.3%）、「別にマニュアルや手順書を持っている」が 152 事業所（27.8%）であった。

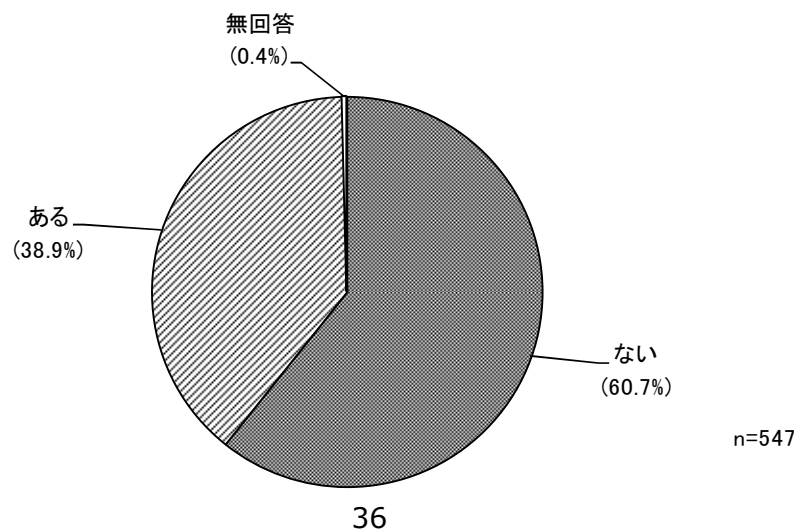
図表 3-5 現行マニュアル等の災害時対応の有無（単一回答）



## 6. 災害時対応として地域住民への情報提供項目の有無（設問 37）

「化学物質管理」に係るマニュアルや手順書を保有している 547 事業所について、現行の「化学物質管理」に係るマニュアル等の災害時対応として、地域住民への情報提供項目の有無をみると、「ない」が 332 事業所（60.7%）、「ある」が 213 事業所（38.9%）であった。

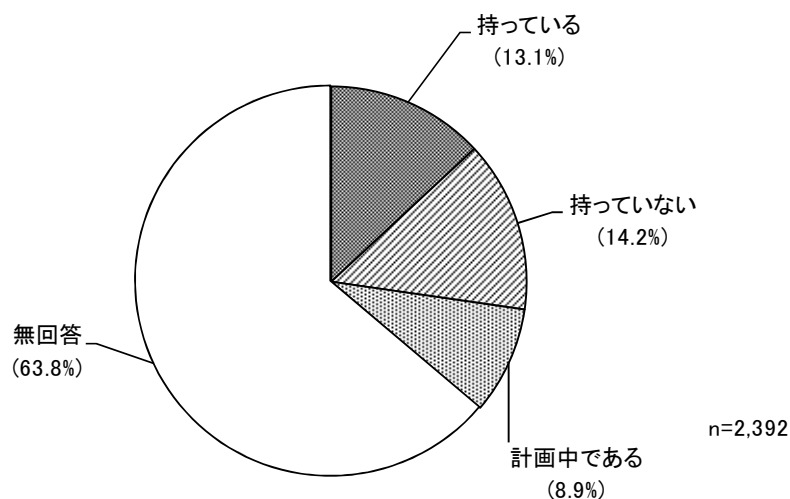
図表 3-6 災害時対応として地域住民への情報提供項目の有無（単一回答）



## 7. 「BCP（事業継続計画）」の保有状況（設問 38）

今回の調査に回答した全 2,392 事業所のうち、「BCP（事業継続計画）」の保有状況をみると、「持っている」が 314 事業所（13.1%）、「持っていない」が 340 事業所（14.2%）、「計画中である」が 212 事業所（8.9%）であった。

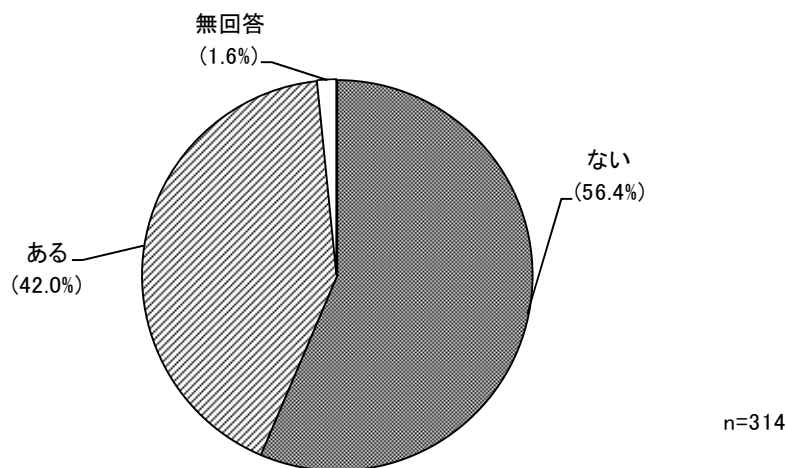
図表 3-7 「BCP（事業継続計画）」の保有状況（単一回答）



## 8. 「BCP」の対応として地域住民への情報提供項目の有無（設問 39）

「BCP（事業継続計画）」を保有している 314 事業所について、「BCP（事業継続計画）」の内容として地域住民への情報提供項目の有無をみると、「ない」が 177 事業所（56.4%）、「ある」が 132 事業所（42.0%）であった。

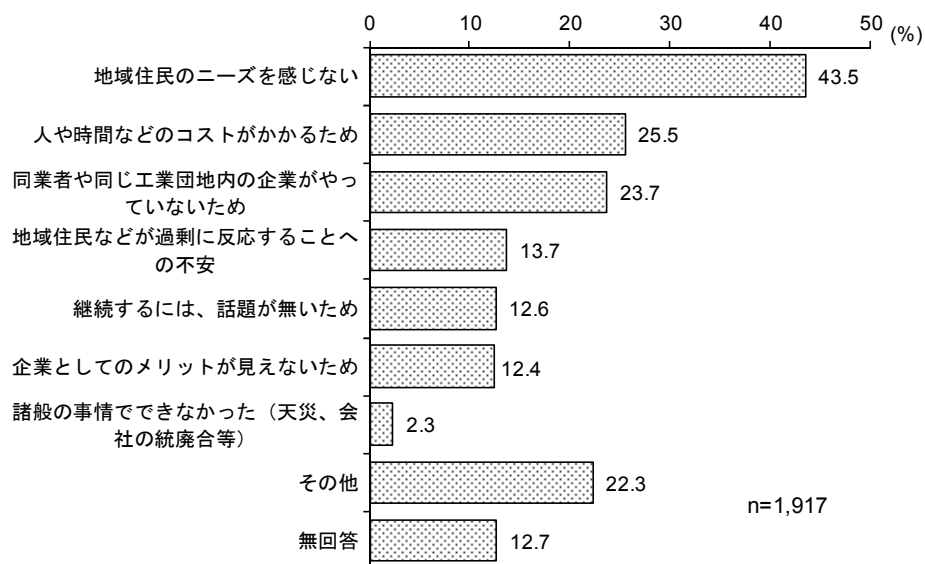
図表 3-8 「BCP」の対応として地域住民への情報提供項目の有無（単一回答）



## 9. RC活動を実施していない理由（設問 40）

今回の調査に回答した全 2,392 事業所のうち、RC活動を実施していない 1,917 事業所の未実施理由をみると、「地域住民のニーズを感じない」が 43.5%で最も高く、次いで「人や時間などのコストがかかるため」25.5%、「同業者や同じ工業団地内の企業がやっていないため」23.7%と続いている。

図表 3-9 RC活動を実施していない理由（複数回答）

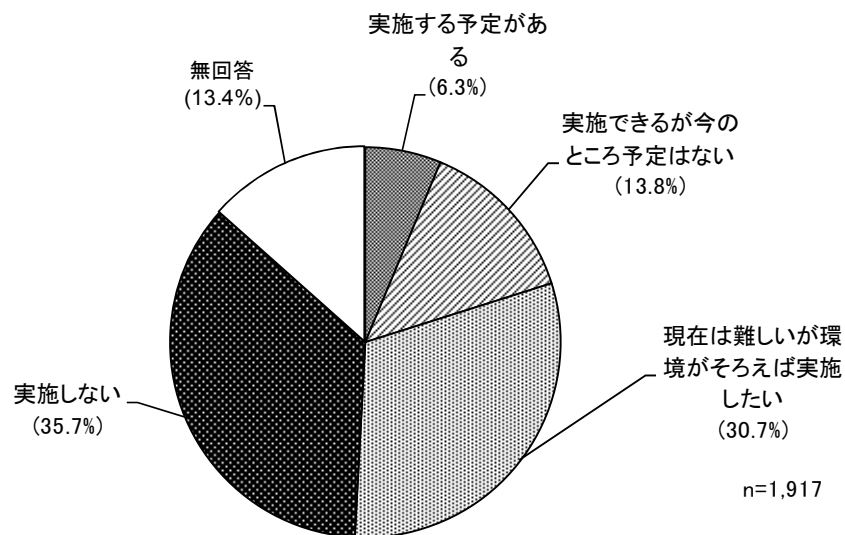


## 10. 今後のRC活動の実施予定（設問 41）

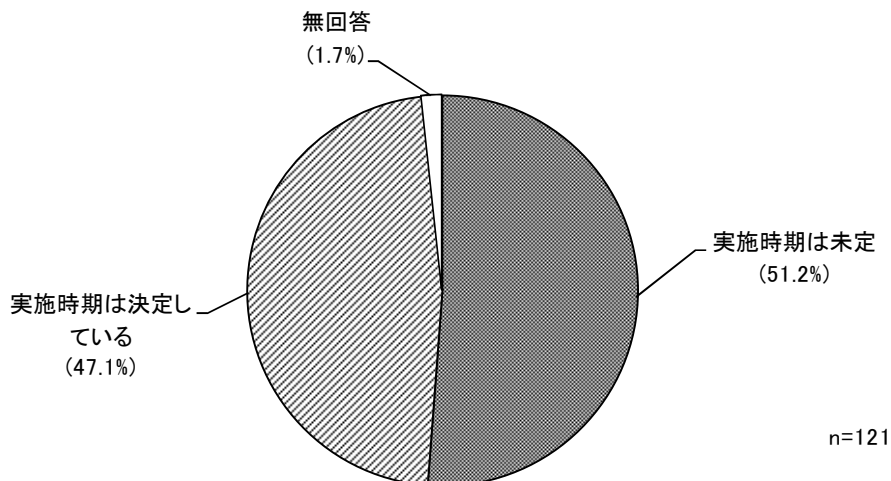
今回の調査に回答した全 2,392 事業所のうち、RC活動を実施していない 1,917 事業所の今後のRC活動の実施予定をみると、「実施する予定がある」が 121 事業所（6.3%）、「実施できるが今のところ予定はない」が 265 事業所（13.8%）、「現在は難しいが環境がそろえば実施したい」が 589 事業所（30.7%）、「実施しない」が 685 事業所（35.7%）であった。

また、今後RC活動を実施する予定がある 121 事業所の実施予定時期をみると、「実施時期は未定」が 62 事業所（51.2%）、「実施時期は決定している」57 事業所（47.1%）であった。実施時期が決定している 57 事業所の開催時期は全て 2015 年の予定であり、2015 年 3 月開催が最も多くみられた。

図表 3-10 今後のRC活動の実施予定（単一回答）



図表 3-11 今後のRC活動の実施予定時期（単一回答）





## 第4節 詳細調査

リスクコミュニケーションの国内事例として、最新の情報を収集することを目的として、平成 24～26 年度に R C 活動の実績がある 371 事業所の R C 活動の取組状況について N I T E ホームページへの情報掲載の許可と掲載内容の確認を行った。

N I T E ホームページへの掲載内容は別紙のとおりであった。

### 【掲載内容項目フォーマット】

社名		
名称		
実施日時		
目的		
場所		
実施主体		
規模・参加者構成		人
		人
	総数	人
実施内容		分
		分
		分
	合計	分
環境活動報告内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> <li>・</li> <li>・</li> <li>・</li> <li>・</li> <li>・</li> <li>・</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>	
参加者からの質疑	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> </ul>	
特徴的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> </ul>	
開催案内の方法		
プレゼン資料の作成方法		
当日参加者に準備したもの		
リスクコミュニケーション活動の公表状況		
リスクコミュニケーション活動を継続する理由・効果		
<リスクコミュニケーション活動に使用した資料>		
<事業者情報>		
会社情報	http://	
環境報告書等の情報	http://	
所在地		
立地		
主たる業種		
主たる製品		

資料編

調査票

# 資料編 調査票

## リスクコミュニケーションの国内事例に関する調査

本調査は、化学物質のリスク等に係る国民、事業者、行政機関等相互の理解（リスクコミュニケーション）の促進に向けた一つの方策として、独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）のホームページから提供しておりますリスクコミュニケーション活動（以下「RC活動」という。）に関する情報について、最新かつ詳細な内容とするために、事業者のみなさまの活動状況をお伺いするものです。

お忙しい時期に恐縮ではございますが、何卒ご協力下さいますようお願い申し上げます。

**ご回答希望日：平成27年1月23日（金）まで**

【調査実施主体】

独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター

【本調査に関するお問い合わせ先】

株式会社タイム・エージェント 担当：斎藤・井上・宮内  
〒150-0044 東京都渋谷区円山町6番8号 松木家ビル4F  
電話 03-5459-3795・3796  
(受付時間 土日・祝日を除く 10時～12時、13時～17時)

### 本調査で使用される用語の定義

【事業者】

事業を行っているもののこと。一般には会社、企業などと呼ばれるものであり、これには公営企業等も含まれます。

【事業所】

事業者が事業を行っている場所であり、事業活動が行われている場所のこと。PRTTR制度で排出量を算出する単位であり、工場、事業場、営業所などと呼ばれるものです。

【リスクコミュニケーション】

企業が自ら行う、「PRTTRデータなどの化学物質管理に関する話題」を含む環境への取組に関することについて、地域住民等への情報提供を目的とした説明会や対話、イベント等のこと。自社の環境の取組についての説明があれば、形態は問いません。

## I. 平成 25 年度までの RC 活動の取組状況

お答えは、あてはまる回答の番号に○印をつけてください。

設問1 RC活動はいつ開始されましたか。(1つだけに○)

1. 平成26(2014)年度	7. 平成20(2008)年度
2. 平成25(2013)年度	8. 平成19(2007)年度
3. 平成24(2012)年度	9. 平成18(2006)年度以前
4. 平成23(2011)年度	⇒平成 年度(西暦: 年)
5. 平成22(2010)年度	10. 実施していない
6. 平成21(2009)年度	→設問40(16ページ)にお進みください。

設問2 RC活動を始めたきっかけは何ですか。また、それぞれの詳細について、具体的な内容をご記入ください。(複数回答可)

1. 貴社・貴事業所の自発的な活動	
→(具体的に:	)
2. 自治体・周辺住民などの外部からの要請	
→(具体的に:	)

設問3 これまでの実施回数について、取組形式ごとにご記入ください。

取組形式	実施回数
1. 地域説明会・対話集会	回
2. JRCC(日本レスポンスブル・ケア協議会)地域説明会への参加	回
3. 事故などによるトラブルに対する説明会	回
4. 設備の更新や新設などの工事説明会	回
5. 自治体によるモデル事業への参加	回
6. 工場見学会(一般市民向け)	回
7. 工場見学の受け入れ、科学教室、出前授業など(子供向け)	回
8. 環境報告書を読む会	回
9. 地域協定やモニタリング結果報告会	回
10. 催し物(お祭り、花見、文化祭、地域活動など)	回
11. その他	回
→(具体的に:	)

設問4 RC活動は定期的を実施していますか。また、定期的を実施されている場合には、その頻度についてもご記入ください。(1つだけに○)

- |                        |
|------------------------|
| 1. 定期的 → _____年に_____回 |
| 2. 不定期(必要な時など)         |
| 3. 平成25年度または平成26年度限り   |

設問5 貴事業所におけるRC活動の目的についてご記入ください。

--

設問6 平成24～26年度※にRC活動を実施されましたか(主催、共催どちらでも構いません)。

(1つだけに○)

- |                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| 1. はい               | 2. いいえ                |
| →設問7(3ページ)にお進みください。 | →設問40(16ページ)にお進みください。 |

※平成24～26年度とは、平成24年4月1日～回答日の間です。

## Ⅱ. 平成24～26年度のRC活動の取組状況

設問6で「1. はい」と回答いただいた事業所にお伺いします。以降の設問は、貴事業所で実施したRC活動についてご記入ください。

※複数ある場合は、最新または代表的な1つの取組についてご記入ください。

設問7 RC活動の実施主体についてお答えください。また、実施主体の名称もご記入ください。※番号2～6については具体的にご記入ください。(1つだけに○)

1. 貴事業所	
2. 都道府県、市、町などの自治体	
→ (自治体名:)	)
3. 事業者団体、工業団地、グループ企業、近隣企業	
→ (事業者団体名等:)	)
4. 市民団体 (NPO・NGO)	
→ (NPO・NGO名:)	)
5. 共催	
→ (具体的に:)	)
6. その他	
→ (具体的に:)	)

設問8 当該RC活動の目的をご記入ください。

--

設問9 当該RC活動実施に際する相談先についてお答えください。また、相談先の名称もご記入ください。※番号2～6については具体的にご記入ください。（複数回答可）

1. 貴社内の他事業所	
2. 都道府県、市、町などの自治体	
→（自治体名： _____）	
3. 事業者団体、工業団地、グループ企業、近隣企業	
→（事業者団体名等： _____）	
4. 市民団体（NPO・NGO）	
→（NPO・NGO名： _____）	
5. 専門家	
→（具体的に： _____）	
6. その他	
→（具体的に： _____）	

設問10 RC活動開催当日の参加者の属性と参加者数をご記入ください。（複数回答可）

参加者の属性	参加者数
1. 近隣住民（自治会、町内会など）	人
2. 市民団体（NPO、NGO など）	人
3. 近隣の事業者	人
4. 自治体職員	人
5. 傍聴者	人
6. 貴社（貴事業所と他事業所の合計）	人
7. その他	人
→（具体的に： _____）	
<b>総 数</b>	<b>人</b>

設問 11 RC活動はどのような形で行いましたか。(複数回答可)

- 1 . 地域説明会・対話集会
- 2 . JRCC (日本レスポンスブル・ケア協議会) 地域説明会への参加
- 3 . 事故などによるトラブルに対する説明会
- 4 . 設備の更新や新設などの工事説明会
- 5 . 自治体によるモデル事業への参加
- 6 . 工場見学会 (一般市民向け)
- 7 . 工場見学の受け入れ、科学教室、出前授業など (子供向け)
- 8 . 環境報告書を読む会
- 9 . 地域協定やモニタリング結果報告会
- 10 . 催し物 (お祭り、花見、文化祭、地域活動など)
- 11 . その他  
→ (具体的に: )

※関連資料をご提供いただける場合は、利用許可書に利用可能な範囲をご記入のうえ、郵送ください。

設問 12 実施したRC活動に名称があればご記入ください。

【例: ○○化学○○工場 環境説明会】

設問 13 RC活動を実施した場所についてお答えください。(複数回答可)

- 1 . 貴事業所内
- 2 . 貴事業所以外の自社の関連施設
- 3 . 公共施設
- 4 . ホテルなど民間の貸し会場
- 5 . 貴事業所以外の催物のあった場所 (展示会や花見の会など)
- 6 . その他  
→ (具体的に: )



設問 14 RC活動の実施時期について、①事前の計画や準備等の開始時期、及び②当該RC活動の実施日時(複数ある場合は、最新または代表的・特徴的な事例の日時)についてご記入ください。

①事前の計画や準備等の開始時期	年 月 頃
②RC活動の実施時期	年 月 日 ( 曜日) 時 分 ~ 時 分

設問 15 RC活動への参加者に対し、リスクコミュニケーションや化学物質など何らかの事前勉強会を実施されましたか。また、実施した場合は、概要もご記入ください。(1つだけに○)

<p>1 . 実施した</p> <p style="text-align: center;">【実施概要】</p> <p>2 . 実施していない</p>	}
--	---

設問 16 参加者に対し、RC活動の実施前にアンケートを実施されましたか。また、実施した場合は、活用方法もご記入ください。(1つだけに○)

<p>1 . 実施した</p> <p style="text-align: center;">【実施概要】</p> <p>2 . 実施していない</p>	}
--	---

※関連資料をご提供いただける場合は、利用許可書に利用可能な範囲をご記入のうえ、郵送ください。

設問 17 RC活動開催当日に向けた想定問答集は作成されましたか。また、想定問答集の想定方法や想定範囲について具体的にご記入ください。(1つだけに○)

1 . はい	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="font-size: 4em;">{</div> <div style="text-align: center;"> <p>【想定方法】例：貴事業所で実施した事前アンケートをもとに想定、他部署の従業員に疑問点を聞くなどして模擬的に想定 など</p> <p>【想定範囲】例：環境全般に関して、化学物質（のリスク）に特化したもの など</p> </div> <div style="font-size: 4em;">}</div> </div>
2 . いいえ	

設問 18 RC活動開催当日のプログラムや説明内容等についてお伺いします。どのようなことを行いましたか。該当する欄に所要時間をご記入ください。※番号6～8については具体的にご記入ください。(複数回答可)

プログラム・説明内容等	時間
1 . 貴社・貴事業所紹介	分
2 . 貴事業所の環境活動報告	分
3 . 貴事業所の災害対策	分
4 . 工場見学	分
5 . 質疑応答・意見交換会	分
6 . 社外協力者の講演 例：自治体、大学教授など	分
→ (具体的に： )	
7 . 専門家の講評 例：自治体、大学教授など	分
→ (具体的に： )	
8 . その他	分
→ (具体的に： )	
<b>合 計</b>	<b>分</b>

※関連資料をご提供いただける場合は、利用許可書に利用可能な範囲をご記入のうえ、郵送ください。

設問 19 貴事業所におけるRC活動のプレゼン資料の作成方法についてお答えください。※番号3～5については具体的にご記入ください。(複数回答可)

1 . 既存資料の抜粋	
2 . 発表当日専用集計・加工	
3 . 外部協力者の支援 例：自治体、大学教授など	
→ (具体的に：)	)
4 . 公開情報の参照 例：N I T E、自治体など	
→ (具体的に：)	)
5 . その他	
→ (具体的に：)	)

設問 20 RC活動で説明した環境への取組は、どのような内容でしたか。また、説明の結果、どのような内容の質問・意見がありましたか。(複数回答可)

項 目	説明あり	質問あり	内容 (具体的に)
① 化学物質の排出量 (P R T R制度など)	1	1	
② 化学物質のリスクに関する情報	2	2	
③ 化学物質の管理に関する法律の遵守状況 (大防法、消防法、毒劇法など)	3	3	
④ 騒音	4	4	
⑤ 臭気	5	5	
⑥ 敷地内の植栽や緑化	6	6	
⑦ 排水処理	7	7	
⑧ 地震、災害時の対応	8	8	
⑨ 温暖化対策や省エネ対策	9	9	
⑩ 廃棄物対策	10	10	

次ページへ続く

前ページからの続き

項目	説明あり	質問あり	内容（具体的に）
⑪ 通勤時などの従業員マナー	11	11	
⑫ 荷卸、工事車両などの交通マナー	12	12	
⑬ その他 （具体的に )	13	13	

※関連資料をご提供いただける場合は、利用許可書に利用可能な範囲をご記入のうえ、郵送ください。

設問 21 設問 20 で回答いただいたRC活動で説明した環境への取組に対する質問・意見に対して、その場の回答以外にどのようなアクションをされましたか。（複数回答可）

設問 20 の 項目番号	内容（具体的に）	アクション（具体的に）
①		
②		
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		
⑨		
⑩		
⑪		
⑫		
⑬		

設問 22 設問 21 における「⑧地震、災害時の対応」の内容についてお答えください。(複数回答可)

1 . 被害の想定範囲・規模
2 . 管理体制の変更点
3 . 住民への連絡体制
4 . 設備への対策
5 . その他
→ (具体的に： )

設問 23 参加者に対し、RC活動の終了時にアンケートを実施されましたか。(1 つだけに○)

1 . 実施した
2 . 実施していない

※関連資料をご提供いただける場合は、利用許可書に利用可能な範囲をご記入のうえ、郵送ください。

設問 24 RC活動の進行や情報提供を第三者に依頼しましたか。(1 つだけに○)

また、依頼した場合には、依頼内容についてお答えください。(複数回答可)

1 . 依頼した	2 . 依頼していない
【依頼内容】	
1. 司会進行 (ファシリテータ)	
2. 技術・科学的説明 (インタプリタ)	
3. 学識経験者などの基調講演	
4. その他 → (具体的に )	

設問 25 RC活動開催当日、参加者用に準備したものについてお答えください。(複数回答可)

1 . 会社概要・環境報告書
2 . 発表原稿のハンドアウト (印刷物)
3 . 飲み物
4 . お弁当
5 . お土産
6 . 懇親会
7 . その他
→ (具体的に： )

設問 26 RC活動の開催のお知らせはどのような方法をとりましたか。(複数回答可)

1 . ホームページやチラシなど通常活用している自社のコマーシャル手段 2 . 自治体の広報誌、ホームページ 3 . 自治会長への連絡 4 . 近隣住民への戸別訪問 (チラシの戸別配布を含む) 5 . 近隣自治会の回覧板 6 . 学校などへの案内配布 7 . 近隣事業者への案内 8 . 事業者団体への案内 9 . その他 → (具体的に： )
---

※関連資料をご提供いただける場合は、利用許可書に利用可能な範囲をご記入のうえ、郵送ください。

設問 27 RC活動を実施したことを御社のホームページや環境報告書などで公表されましたか。

(1つだけに○)

また、公表手段についてもお答えください。(複数回答可)

公表状況	公表方法
1 . 公表した      —	1 . ホームページや環境報告書などで公表
2 . 公表していない	2 . 自治体や国又は公共機関等のホームページなどに掲載
3 . これからする予定   —	3 . その他
	→ (具体的に： )

設問 28 RC活動を実施(継続)する理由は何ですか。また、実施(継続)により、どのような効果を期待しますか。

--

設問 29 RC活動を実施されたことで、特に感じたことなどがございましたら、ご記入ください。

(例:参加者の反応や開催における問題点など)

--

設問 30 これまでに設問でお伺いした内容について、独立行政法人製品評価技術基盤機構のホームページに掲載をしてもよろしいですか。掲載イメージは、本調査の依頼状の別紙に記載しております。また、ご承諾いただいた場合には、掲載内容についてお送りし、ご確認をいただいた上で掲載いたします。(1つだけに○)

1 . 掲載してもよい
2 . 掲載して欲しくない

設問 31 これまでの設問でお伺いした内容の詳細について、電話や E-Mail での確認にご協力いただけますか。

また、全事業者の中から 10 社程度に訪問調査することを想定していますが、ご協力いただけますか。(それぞれ1つだけに○)

【電話や E-Mail での確認】	【訪問調査】
1 . 協力できる	1 . 協力できる
2 . 協力できない	2 . 協力できない

### Ⅲ. 今後のRC活動

これ以降にお尋ねする内容は、当該調査報告書作成に使用させていただきます。ご協力いただける場合には、ご回答ください。なお、その際貴事業所名は公表いたしません。

なお、以下の設問32～41の各項目につきましては、ホームページの掲載対象からは除外することとしております。

【設問 20「RC活動で説明した環境への取組」で「2. 化学物質のリスクに関する情報」を選択した事業所にお伺いします】。

設問 32 その具体的な内容はどのようなものですか。(複数回答可)

回答後は、設問 34 にお進みください。

- 1. 取扱物質の毒性など
  - 2. 貴事業所周辺濃度（モニタリング測定結果）
  - 3. 貴事業所周辺濃度（シミュレーション結果）
  - 4. 化学物質のリスク評価結果
  - 5. その他
- （具体的に： \_\_\_\_\_）

【設問 20「RC活動で説明した環境への取組」で「2. 化学物質のリスクに関する情報」を選択しなかった事業所にお伺いします】。

設問 33 その理由は何ですか。(複数回答可)

- 1. 開示の必要性を感じないため
  - 2. 地域住民などが過剰に反応することが不安であるため
  - 3. 事業所のリスクがどの程度かわからないため
  - 4. 同業者や同じ工業団地内の企業がやっていないため
  - 5. その他
- （具体的に： \_\_\_\_\_）



設問 34 貴事業所では、「化学物質管理」に係るマニュアルや手順書を持っていますか。

(1 つだけに○)

- |                                     |
|-------------------------------------|
| 1 . 持っている<br>→ (マニュアルや手順書の具体的な名称： ) |
| 2 . 持っていない                          |
| 3 . 計画中である                          |

【設問 35～37 は、設問 34 で「1. 持っている」を選択した事業所にお伺いします】。

設問 35 東日本大震災を契機にその内容を見直しましたか。(1 つだけに○)

- |                          |
|--------------------------|
| 1 . 見直した<br>→ (具体的な内容： ) |
| 2 . 見直していない              |
| 3 . 見直す予定                |

設問 36 現行のマニュアルや手順書では、災害時の対応を含んでいますか。(1 つだけに○)

- |   |
|---|
| 1 . 含んでいる                                       |
| 2 . 含んでいない                                      |
| 3 . 別にマニュアルや手順書を持っている<br>→ (マニュアルや手順書の具体的な名称： ) |

設問 37 現行のマニュアルや手順書では、災害時の対応として、地域住民への情報提供に係る項目がありますか。(1 つだけに○)

- |                      |
|----------------------|
| 1 . ない               |
| 2 . ある<br>→ (具体的に： ) |

設問 38 貴事業所では、「BCP(事業継続計画)」を持っていますか。(1 つだけに○)

- |                                 |
|---------------------------------|
| 1 . 持っている<br>→ 【作成時期】 平成 年 月 策定 |
| 2 . 持っていない                      |
| 3 . 計画中である                      |

【設問 38 で「1. 持っている」を選択した事業所にお伺いします】。

設問 39 対応として、地域住民への情報提供に係る項目がありますか。(1 つだけに○)

1 . ない
2 . ある
→ (具体的に： )

→ IV. 基本情報 (18 ページ) にお進みください。

【設問 40～41 は、設問 1 で「10. 実施していない」又は設問 6 で「2. いいえ」を選択した事業所にお伺いします】。

これ以降にお尋ねする内容は、当該調査報告書作成に使用させていただきます。ご協力いただける場合には、ご回答ください。なお、その際貴事業所名は公表いたしません。

なお、以下の設問 40～41 の各項目につきましては、ホームページの掲載対象からは除外することとしております。

設問 40 RC活動を実施されなかった理由は何ですか。(複数回答可)

- 1 . 地域住民のニーズを感じない
- 2 . 地域住民などが過剰に反応することへの不安
- 3 . 人や時間などのコストがかかるため
- 4 . 継続するには、話題が無いため
- 5 . 企業としてのメリットが見えないため
- 6 . 同業者や同じ工業団地内の企業がやっていないため
- 7 . 諸般の事情でできなかった(天災、会社の統廃合等)
- 8 . その他

→ (具体的に: )

設問 41 今後のRC活動の実施予定をお答えください。また、実施予定がある場合には、実施時期についてもご記入ください。(1つだけに○)

- 1 . 実施する予定がある  
→【実施時期】 1. 実施時期は未定  
→【実施時期】 2. 実施時期は決定している(平成 年 月 日頃に実施予定)
- 2 . 実施できるが今のところ予定はない
- 3 . 現在は難しいが環境がそろえば実施したい
- 4 . 実施しない

## IV. 基本情報

最後に、回答内容について問い合わせさせていただく際の連絡先を教えてください。

※下記の【個人情報の取扱について】に同意いただけましたら、「上記個人情報の取扱に同意します」に☑を付けていただき、ご回答者さまの所属、役職、お名前及びご連絡先をご記入ください。

### 【個人情報の取扱について】

■株式会社タイム・エージェントは、「プライバシーマーク制度」(JISQ15001:2006に準拠)の認定を受けています。

認定機関：一般財団法人日本情報経済社会推進協会

登録番号：第17000067(04)号

認定の有効期間：平成26年9月24日～平成28年9月23日

■本調査票にご記入いただく個人情報は、株式会社タイム・エージェントの個人情報保護方針に基づいて取扱います。

■本調査票にご記入いただく個人情報は、適切に管理し、「リスクコミュニケーションの国内事例に関する調査」以外の目的には使用いたしません。また、同目的により、業務実施元である独立行政法人製品評価技術基盤機構に提供することがあります。

■個人情報に関するお問い合わせは下記までご連絡ください。

■株式会社タイム・エージェント 東京都渋谷区円山町6-8

問い合わせ窓口 TEL：03-3770-6821 E-mail：t-saito@timeagent.co.jp

上記個人情報の取扱に同意します。

